令 和 元 年 度

大 館 市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書
大 館 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

大 館 市 監 査 委 員

２監収第２０号
令和２年９月１１日

大館市長　福　原　淳　嗣　様

大館市監査委員　芳　賀　利　彦
大館市監査委員　佐　藤　英　夫
大館市監査委員　斉　藤　則　幸

令和元年度 大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和元年度大館市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目　　次

令和元年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1　準　拠　基　準 …… 1
2　審　査　の　種　類 …… 1
3　審　査　の　対　象 …… 1
4　審査の着眼点 …… 2
5　審査の主な実施内容 …… 2
6　審査の実施場所及び日程 …… 2
7　審　査　の　結　果 …… 3

令和元年度決算審査概要

1　各会計決算総額 …… 4
2　普通会計における財政状況 …… 6
3　市債現在高の状況 …… 10
4　普通建設事業費の状況 …… 12
5　市債借入額及び公債費の状況 …… 14
6　他会計繰出金の状況 …… 18
7　総　　括 …… 21

一　般　会　計

概　　要

1　決算の概要 …… 23

歳　　入

1　決　算　状　況 …… 24
2　歳入の財源別比較 …… 25
3　第１款　市　税 …… 27
4　市税以外の款別収入状況 …… 31

歳　　出

1　決　算　状　況 …… 41
2　予備費の充用 …… 44
3　予　算　の　流　用 …… 44
4　翌年度への繰越額 …… 45
5　不　　用　　額 …… 46
6　款別予算の執行状況 …… 47

特　別　会　計

国民健康保険特別会計 …… 54
後期高齢者医療特別会計 …… 58
介護保険特別会計 …… 60
介護サービス事業特別会計 …… 64
戸別浄化槽整備事業特別会計 …… 65
小規模水道等事業特別会計 …… 67
休日夜間急患センター特別会計 …… 68
田代診療所事業特別会計 …… 69
公設総合地方卸売市場特別会計 …… 71
農業集落排水事業特別会計 …… 73
温泉開発特別会計 …… 76
奨学資金特別会計 …… 78
都市計画事業特別会計 …… 80
土地取得特別会計 …… 82
財産区特別会計（7財産区勘定） …… 83

決算附属書類

1　実質収支に関する調書 …… 85
2　財産に関する調書 …… 86

基金の運用状況

1　用品調達基金 …… 88
2　特別導入事業貸付牛購入基金 …… 88
3　土地開発基金 …… 89
4　看護師奨学基金 …… 89

む　す　び …… 90

凡　　例

1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
2 表中の記号「－」は該当数値のないものを、また、「△」は負数を表示した。

令和元年度大館市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

１　準拠基準

大館市監査基準

２　審査の種類

(1)決算審査(地方自治法第 233条第 2項)

(2)基金の運用状況審査(地方自治法第 241条第 5項)

３　審査の対象

（1）　一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和元年度　　大館市一般会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市田代診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度　　大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算

（2）　決算附属書類

令和元年度　　実質収支に関する調書
令和元年度　　財産に関する調書

（3） 定額の資金を運用するための基金運用状況

令和元年度　大館市用品調達基金運用状況

令和元年度　大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況

令和元年度　大館市土地開発基金運用状況

令和元年度　大館市看護師奨学基金運用状況

4 審査の着眼点

（1） 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第 2条第 14項の規定に基づき事務が行われているか及び各会計の決算書類等が、法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、並びに予算の執行や事務事業が適正かつ効率的に行われているか、健全な財政運営が行われているか等に着目し、審査を実施した。

なお、全国都市監査委員会発行の「監査手帳　監査等の着眼点 第 8 決算審査の着眼点」を参考とした。

（2） 定額の資金を運用するための基金運用状況

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金が設置目的に従い、適正かつ効率的に運用されているか等に着目し、審査を実施した。

なお、全国都市監査委員会発行の「監査手帳　監査等の着眼点 第 9 基金の運用状況審査の着眼点」を参考とした。

5 審査の主な実施内容

決算書類と決算に係る資料を照合、点検するとともに、不明な点については関係職員に説明を求め、必要な聴き取りを行った。

また、例月現金出納検査や定期監査の結果等と相互に連携を図り、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

実 施 場 所　監査委員室

日　　程　令和 2年 7月 27日から 8月 28日まで（実質 24日間）

7　審査の結果

（1）　審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。

　また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

（2）　定額運用基金の運用状況報告書の計数は、預金証書、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。

（3）　審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和元年度決算審査概要

1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 各会計決算の状況

(単位:円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		38,875,080,754	36,760,332,741	2,114,748,013
特別会計	国民健康保険	7,373,781,218	7,184,398,290	189,382,928
	後期高齢者医療	931,209,629	930,480,644	728,985
	介護保険	10,958,988,737	10,619,866,909	339,121,828
	介護サービス事業	24,178,249	24,178,249	0
	戸別浄化槽整備事業	29,495,140	28,776,757	718,383
	小規模水道等事業	4,887,863	4,670,176	217,687
	休日夜間急患センター	47,020,612	41,458,997	5,561,615
	田代診療所事業	41,355,778	40,216,521	1,139,257
	公設総合地方卸売市場	11,768,003	9,747,346	2,020,657
	農業集落排水事業	439,133,867	435,149,520	3,984,347
	温泉開発	17,424,247	16,299,315	1,124,932
	奨学資金	22,014,744	20,607,169	1,407,575
	都市計画事業	713,386,926	710,666,393	2,720,533
	土地取得	11,807	11,806	1
	財産区(上川沿財産区勘定)	415,410	289,287	126,123
	財産区(下川沿財産区勘定)	36,029	20,189	15,840
	財産区(片山財産区勘定)	15,128,828	14,944,908	183,920
	財産区(川口財産区勘定)	2,671,187	2,569,049	102,138
	財産区(餅田財産区勘定)	1,700,933	1,636,040	64,893
	財産区(立花財産区勘定)	3,464,745	3,366,331	98,414
	財産区(山瀬財産区勘定)	4,158,780	4,111,780	47,000
	計	20,642,232,732	20,093,465,676	548,767,056
合計		59,517,313,486	56,853,798,417	2,663,515,069

（2）決算総額の前年度比較

（単位:円、%）

区	分	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一般会計	元 年 度	38,875,080,754	36,760,332,741	2,114,748,013
	30 年 度	39,153,080,634	37,107,486,743	2,045,593,891
	比較増減	△ 277,999,880	△ 347,154,002	69,154,122
	増 減 率	△ 0.7	△ 0.9	3.4
特別会計	元 年 度	20,642,232,732	20,093,465,676	548,767,056
	30 年 度	21,006,078,790	20,273,328,756	732,750,034
	比較増減	△ 363,846,058	△ 179,863,080	△ 183,982,978
	増 減 率	△ 1.7	△ 0.9	△ 25.1
合計	元 年 度	59,517,313,486	56,853,798,417	2,663,515,069
	30 年 度	60,159,159,424	57,380,815,499	2,778,343,925
	比較増減	△ 641,845,938	△ 527,017,082	△ 114,828,856
	増 減 率	△ 1.1	△ 0.9	△ 4.1

2 普通会計における財政状況

（1）決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額	A	40,403,231	37,171,442	38,470,211	39,703,448	39,312,363
歳出総額	B	38,630,953	35,838,874	36,582,519	37,643,903	37,185,442
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,772,278	1,332,568	1,887,692	2,059,545	2,126,921
翌年度へ繰り越すべき財源	D	72,023	115,643	236,391	922,215	361,796
実質収支（C－D）	E	1,700,255	1,216,925	1,651,301	1,137,330	1,765,125
前年度実質収支	F	2,051,154	1,700,255	1,216,925	1,651,301	1,137,330
単年度収支（E－F）	G	△ 350,899	△ 483,330	434,376	△ 513,971	627,795
積立金	H	391,049	252,900	345,164	605,340	173,311
繰上償還金	I	414,792	349,610	0	0	0
積立金取崩し額	J	46,585	128,945	659,278	852,685	174,711
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	K	408,357	△ 9,765	120,262	△ 761,316	626,395

（注）　普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、令和元年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- 一般会計
- 小規模水道等事業特別会計
- 休日夜間急患センター特別会計
- 田代診療所事業特別会計
- 温泉開発特別会計
- 奨学資金特別会計
- 都市計画事業特別会計
- 土地取得特別会計

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）では 2,126,921千円、実質収支では 1,765,125千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額 1,137,330千円を差し引いた単年度収支は 627,795千円の黒字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では 626,395千円の黒字となっている。

（2）財政指数の推移

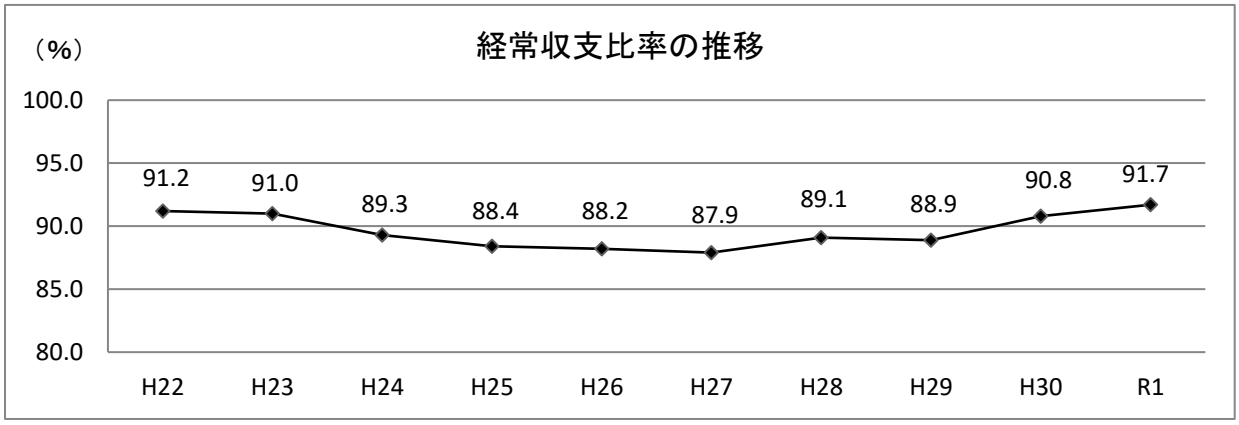
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

区　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平成30年度県内13市平均
① 経常収支比率（%）	87.9	89.1	88.9	90.8	91.7	93.3
② 財政力指数（3か年平均）	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.36
③ 実質収支比率（%）	7.6	5.5	7.6	5.3	8.2	4.3
④ 実質公債費比率（3か年平均）（%）	10.6	9.4	8.8	8.5	8.5	9.3

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

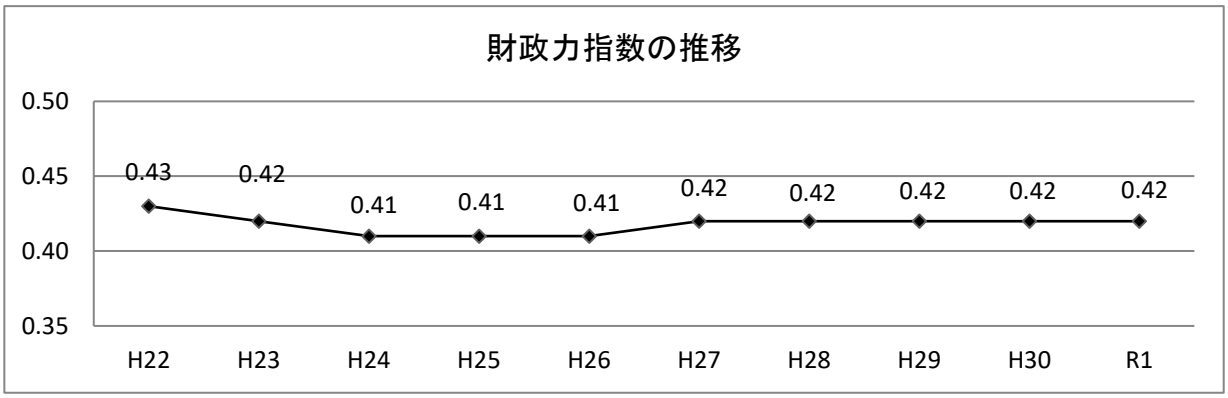
過去 10年間の経常収支比率をみると、財政構造は硬直化しており、本年度の経常収支比率は、前年度より 0.9ﾎﾟｲﾝﾄ上昇して 91.7%となっている。これは、地方税や地方特例交付金が増加したものの、地方消費税交付金や臨時財政対策債などの減少により経常一般財源等収入額が前年度比 0.8%低下したことに対し、経常的経費である人件費、補助費等、繰出金などの支出に充当された一般財源等が前年度比 0.2%上昇したことによるものである。



② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去 3年間の平均値である。この値が、1に近くあるいは 1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

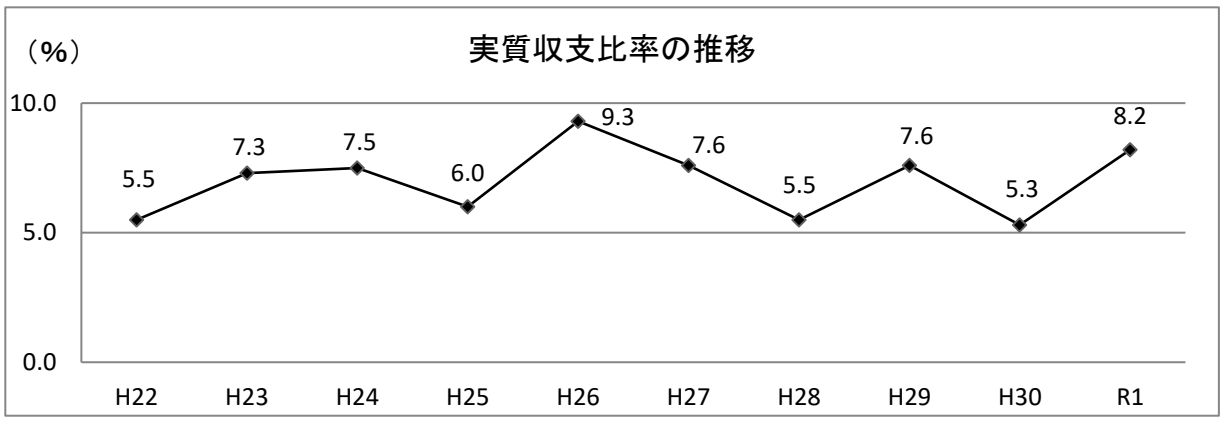
本年度の財政力指数は前年度と同じく 0.42で、平成 27年度以降横ばい状態が続いている。県内13市の中では上位にあるものの、財政的には依然として厳しい状況にある。



③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模（標準財政規模）のおおむね 3～ 5％程度が望ましいとされている。

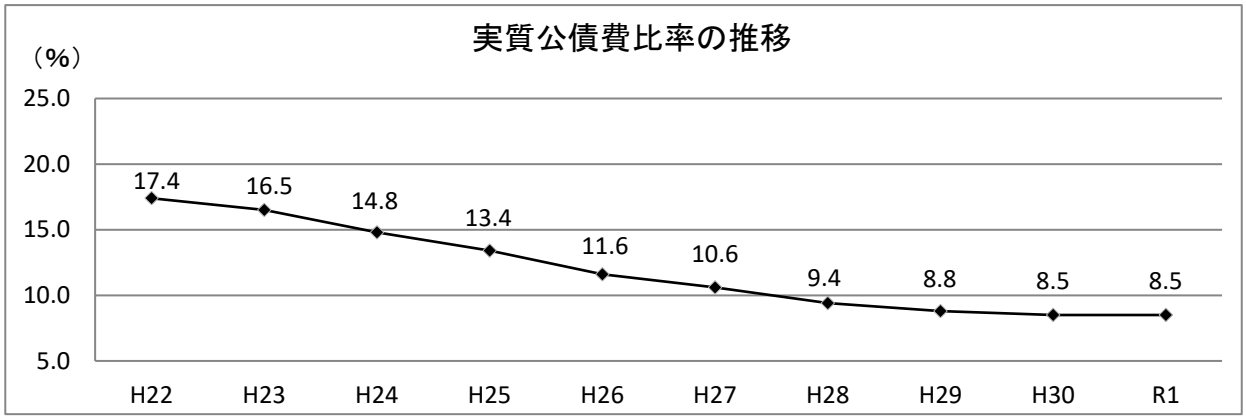
本年度の実質収支比率は 8.2％で、前年度比で 2.9ﾎﾟｲﾝﾄの増加である。



④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去 3年間の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成 19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は、前年度と同じく 8.5%となっている。



3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

（上段：市債現在高（千円）
下段：対前年度増減率（%））

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計		29,354,946	28,589,733	28,579,941	29,028,631	28,912,193
		△ 0.3	△ 2.6	0.0	1.6	△ 0.4
特別会計	介護サービス事業	194,488	121,018	54,538	0	17,800
		△ 27.1	△ 37.8	△ 54.9	皆減	－
	戸別浄化槽整備事業	147,521	140,646	133,642	126,506	119,238
		△ 4.4	△ 4.7	△ 5.0	△ 5.3	△ 5.7
	休日夜間急患センター	29,050	26,885	24,677	22,424	20,126
		△ 6.8	△ 7.5	△ 8.2	△ 9.1	△ 10.2
	農業集落排水事業	3,900,637	3,816,188	3,713,914	3,550,721	3,386,791
		△ 3.0	△ 2.2	△ 2.7	△ 4.4	△ 4.6
	都市計画事業	2,120,156	1,946,479	1,870,520	1,812,160	1,716,535
		△ 5.9	△ 8.2	△ 3.9	△ 3.1	△ 5.3
	奨学資金	40,000	60,000	78,182	72,324	64,648
		100.0	50.0	30.3	△ 7.5	△ 10.6
	計	6,431,852	6,111,216	5,875,473	5,584,135	5,325,138
		△ 4.7	△ 5.0	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.6
合計		35,786,798	34,700,949	34,455,414	34,612,766	34,237,331
		△ 1.1	△ 3.0	△ 0.7	0.5	△ 1.1
各年度末住民基本台帳人口（人）		75,064	74,095	73,001	71,944	70,902
市民1人当たり市債現在高（千円）		477	468	472	481	483
（参考）	臨時財政対策債を除いた市債現在高（千円）	21,129,226	19,988,063	19,547,669	19,605,824	19,462,544
		△ 4.4	△ 5.4	△ 2.2	0.3	△ 0.7

（注1）　臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成 13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補塡することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補塡措置を講ずることとなった。

なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

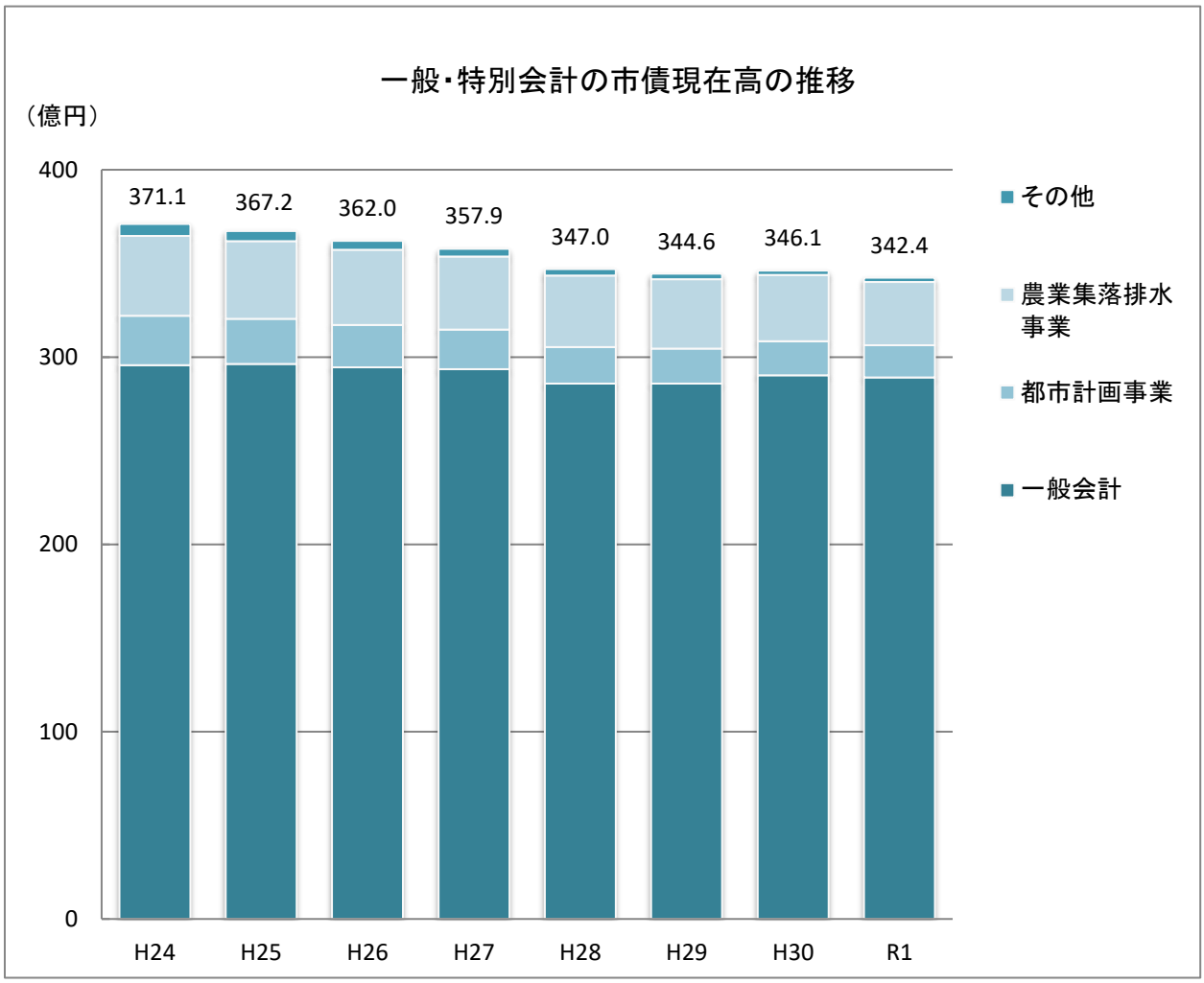
（注2）　市民 1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度 3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。

① 一般会計の本年度末現在高は 289億 1,219万円で、前年度と比較して 0.4%、1億 1,644万円の減となっている。

② 特別会計全体の本年度末現在高は 53億 2,514万円で、前年度と比較して 4.6%、2億 5,900万円の減となっている。

③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は 342億 3,733万円で、前年度と比較して 1.1%、3億 7,543万円の減となっている。

なお、市民 1人当たりの市債現在高は、前年度と比較して 0.4%増の 48万3千円となっている。



4 普通建設事業費の状況

各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

（上段：歳出決算額（千円）
下段：対前年度増減率(%)）

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計		5,100,314	3,250,058	4,142,340	4,277,484	4,601,478
		29.8	△ 36.3	27.5	3.3	7.6
特別会計	都市計画事業	552,708	439,989	623,672	541,408	428,350
		2.6	△ 20.4	41.7	△ 13.2	△ 20.9
	農業集落排水事業	21,442	132,279	114,612	0	5,203
		498.9	516.9	△ 13.4	皆減	皆増
	計	574,150	572,268	738,284	541,408	433,553
		5.9	△ 0.3	29.0	△ 26.7	△ 19.9
合計		5,674,464	3,822,326	4,880,624	4,818,892	5,035,031
		26.9	△ 32.6	27.7	△ 1.3	4.5

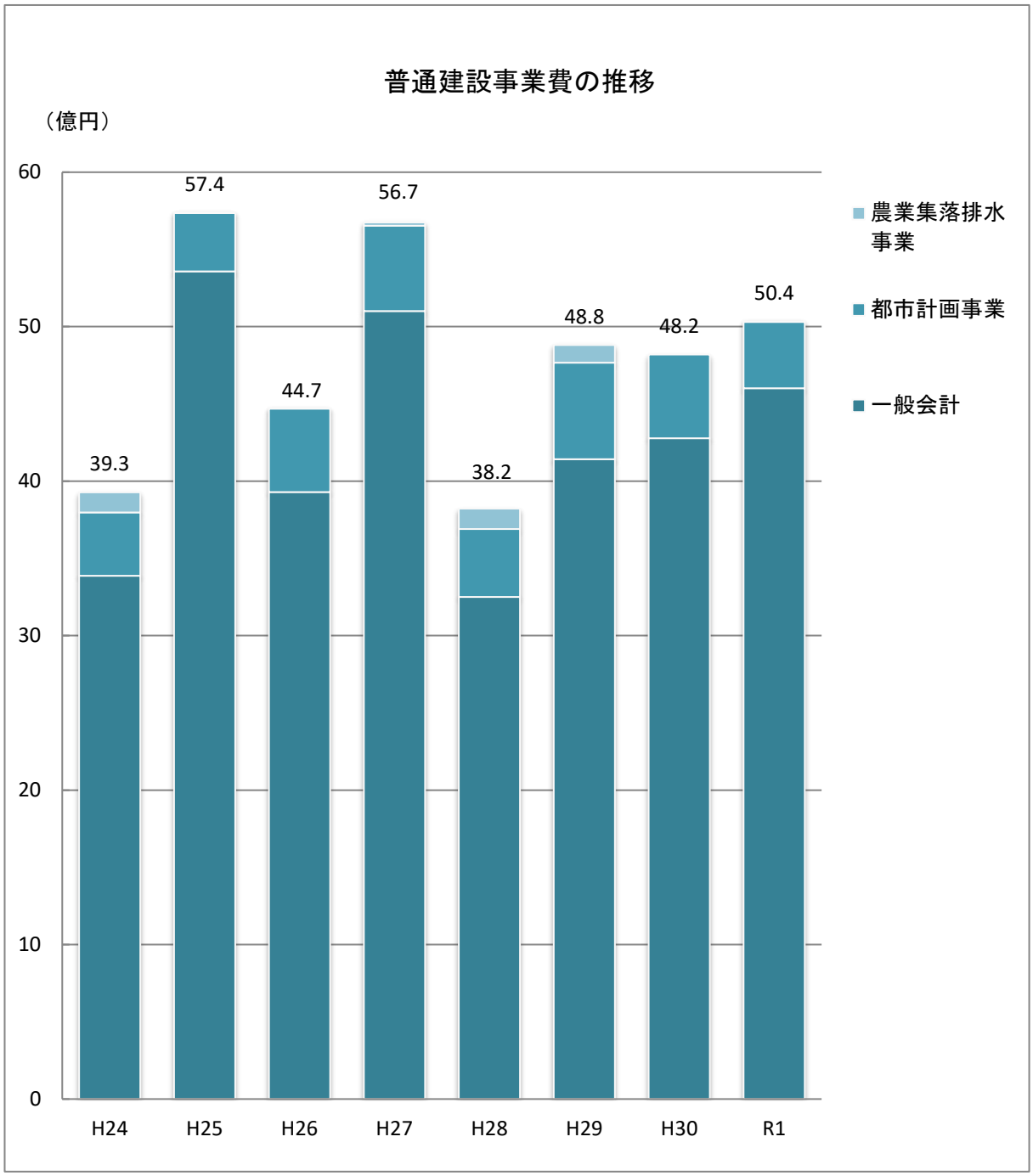
（注） 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

① 一般会計では 46億 148万円の決算額で、前年度と比較して 7.6%、3億 2,399万円の増となっている。事業費の主な内容は、本庁舎建設事業 6億 7,961万円、大館工業団地整備事業 3億 7,497万円、市営住宅ストック総合改善事業 1億 6,291万円、特別養護老人ホーム等空間整備事業 1億 4,941万円、あきた未来づくりプロジェクト等事業 1億 2,109万円、経営体育成基盤整備事業負担金 1億 1,507万円である。

② 都市計画事業特別会計では 4億 2,835万円の決算額で、前年度と比較して 20.9%、1億 1,306万円の減となっている。事業費の内容は、土地区画整理事業費（御成町南地区）である。

③ 農業集落排水事業特別会計は 520万円の決算額で、皆増となっている。事業費の内容は、機能保全事業（農業集落排水施設機能診断調査業務）である。

④ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は 50億 3,503万円で、前年度と比較して 4.5%、2億 1,614万円の増となっている。


普通建設事業費の推移
（億円）
60
50
40
30
20
10
0
39.3
57.4
44.7
56.7
38.2
48.8
48.2
50.4
H24
H25
H26
H27
H28
H29
H30
R1
農業集落排水事業
都市計画事業
一般会計

5 市債借入額及び公債費の状況

（1）市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

（上段：市債借入額（千円）
下段：対前年度増減率（%））

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計		1,473,300	1,096,700	1,565,400	1,853,000	1,901,800
		△ 4.3	△ 25.6	42.7	18.4	2.6
特別会計	都市計画事業	191,900	136,700	219,400	218,600	166,000
		8.7	△ 28.8	60.5	△ 0.4	△ 24.1
	農業集落排水事業	93,200	135,800	129,100	74,400	80,700
		26.5	45.7	△ 4.9	△ 42.4	8.5
	奨学資金	20,000	20,000	20,000	0	0
		0.0	0.0	0.0	皆減	－
	介護サービス事業	0	0	0	0	17,800
		－	－	－	－	皆増
	計	305,100	292,500	368,500	293,000	264,500
		12.9	△ 4.1	26.0	△ 20.5	△ 9.7
合計		1,778,400	1,389,200	1,933,900	2,146,000	2,166,300
		△ 1.7	△ 21.9	39.2	11.0	0.9

（注）　本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

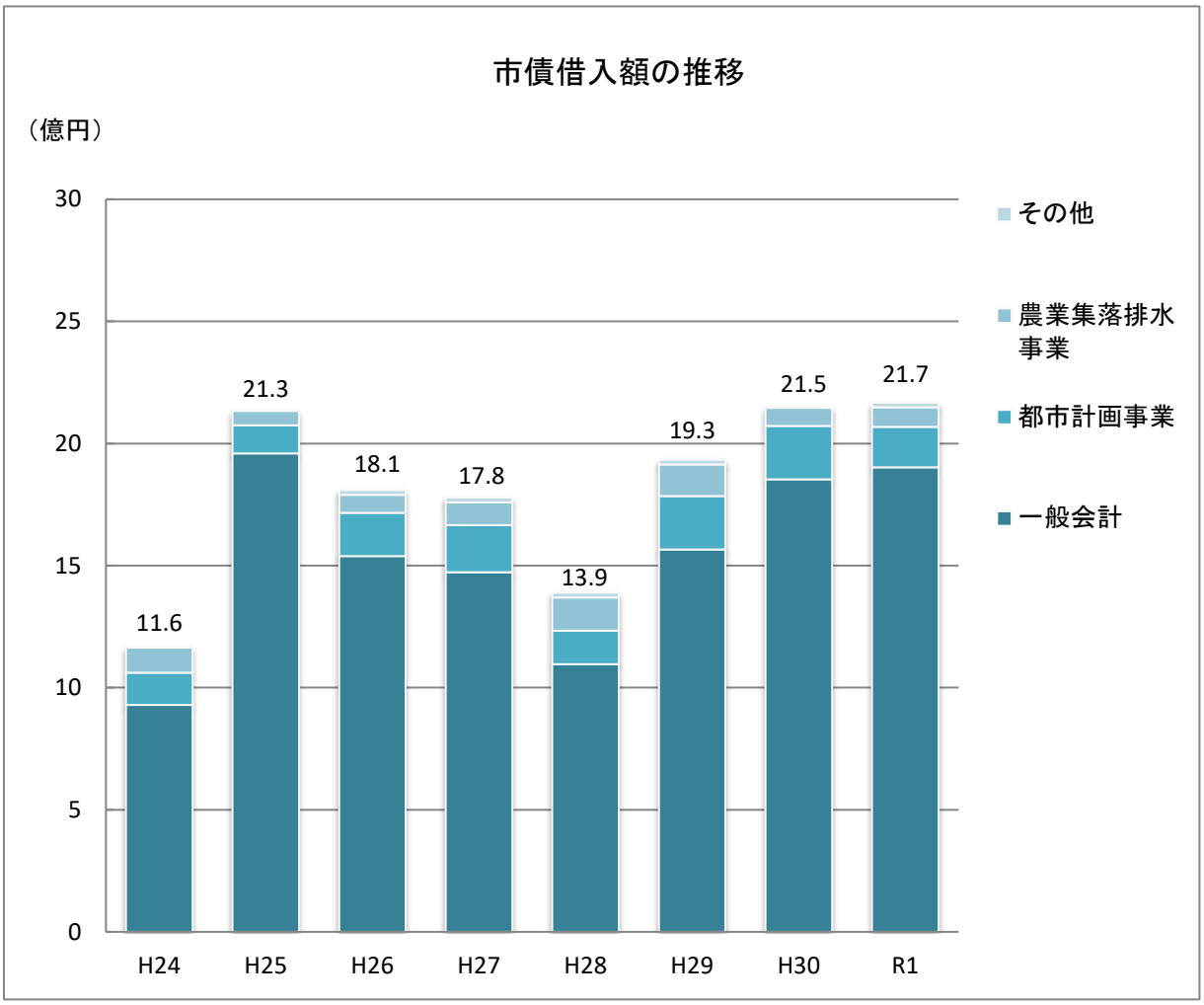
①　一般会計の上記表欄外（注）に掲げる市債を除いた本年度の借入額は 19億180万円であり、前年度と比較して 4,880万円の増となっている。本年度借入額の主な内容は、庁舎等整備事業債 6億5,870万円、道路橋梁整備事業債 3億4,780万円、地域活性化対策事業債 1億5,300万円、教育施設整備事業債 1億3,550万円、住宅建設事業債 1億 1,170万円である。

②　都市計画事業特別会計の本年度の市債借入額は 1億 6,600万円であり、前年度と比較して 5,260万円の減となっている。本年度借入額の内容は、土地区画整理事業債（御成町南地区）である。

③　農業集落排水事業特別会計の本年度の市債借入額は 8,070万円であり、前年度と比較して 630万円の増となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債である。

④　介護サービス事業特別会計の本年度の市債借入額は 1,780万円の皆増である。本年度借入額の内容は、介護サービス事業施設整備事業債である。

⑤　一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は 21億 6,630万円で、前年度と比較して 2,030万円の増となっている。



（2）公債費

一般会計及び特別会計の公債費（元利償還費）の状況は、次のとおりである。

（上段：公債費決算額（千円）
下段：対前年度増減率（%））

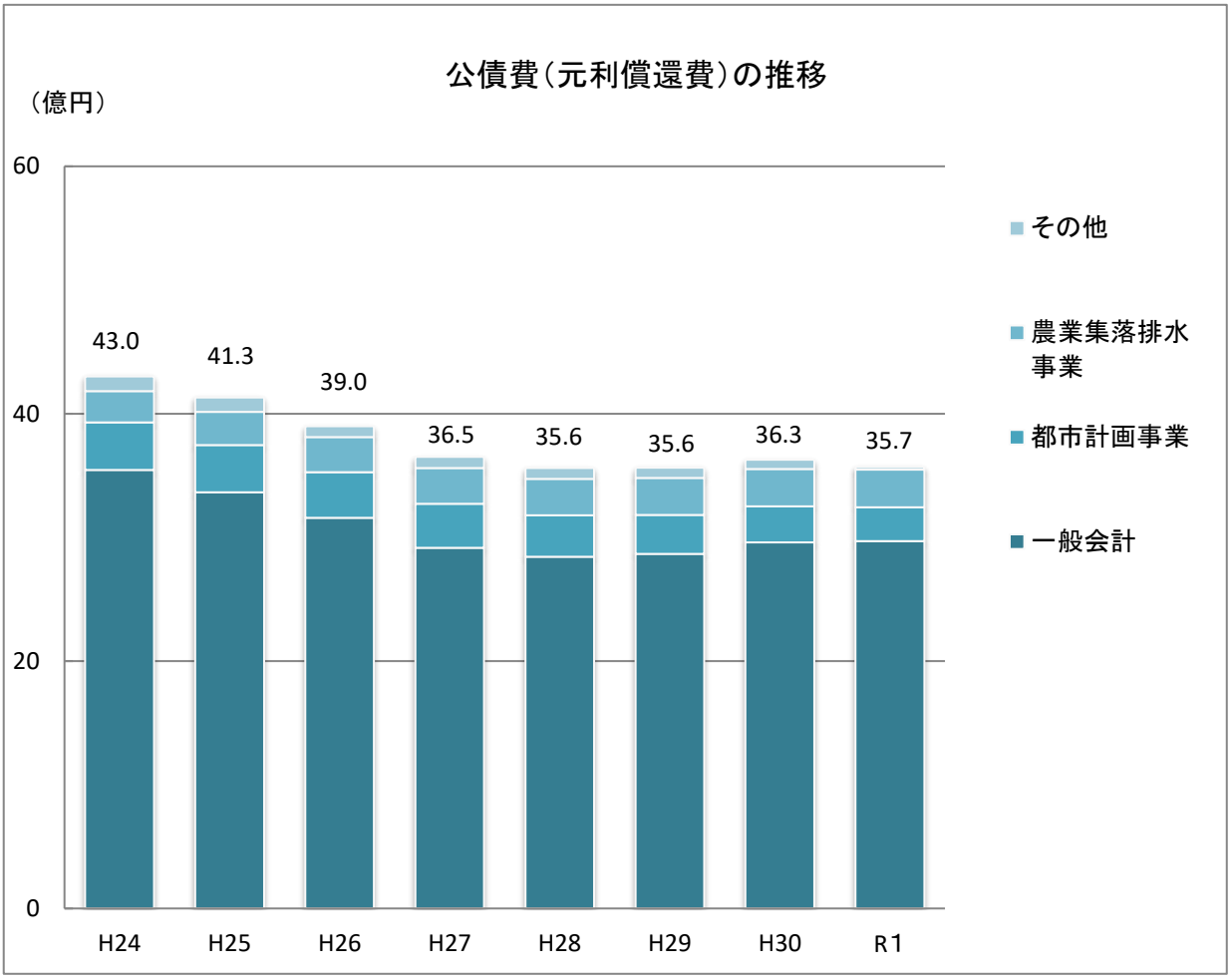
区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計		2,915,408	2,843,891	2,866,544	2,959,524	2,970,272
		△ 7.7	△ 2.5	0.8	3.2	0.4
特別会計	介護サービス事業	76,588	76,588	68,285	55,234	0
		0.0	0.0	△ 10.8	△ 19.1	皆減
	戸別浄化槽整備事業	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665
		3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	休日夜間急患センター	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農業集落排水事業	290,552	293,962	300,806	302,431	304,746
		2.9	1.2	2.3	0.5	0.8
	奨学資金	49	101	1,960	6,032	7,842
		皆増	106.1	1,840.6	207.8	30.0
	都市計画事業	355,527	334,446	314,610	292,338	273,514
		△ 4.0	△ 5.9	△ 5.9	△ 7.1	△ 6.4
	計	735,116	717,497	698,061	668,435	598,502
		△ 0.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 4.2	△ 10.5
合計		3,650,524	3,561,388	3,564,605	3,627,959	3,568,774
		△ 6.4	△ 2.4	0.1	1.8	△ 1.6
各年度末住民基本台帳人口（人）		75,064	74,095	73,001	71,944	70,902
市民1人当たり公債費（千円）		49	48	49	50	50

（注）　本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

① 一般会計の本年度の公債費決算額は 29億 7,027万円で、前年度と比較して 0.4%、1,075万円の増となっている。

② 特別会計全体の本年度の公債費決算額は 5億 9,850万円で、前年度と比較して 10.5%、6,993万円の減となっている。農業集落排水事業と奨学資金は市債の償還が増加し、都市計画事業では減少し、介護サービス事業は償還が終了している。

③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は 35億 6,877万円で、前年度と比較して 1.6%、5,918万円の減となっている。市民 1人当たりの公債費は 5万円である。



6 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

（上段：繰出し決算額（千円）
下段：対前年度増減率（%））

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別会計	国民健康保険	572,856	543,125	525,232	533,425	542,653
		19.9	△ 5.2	△ 3.3	1.6	1.7
	後期高齢者医療	260,851	267,608	270,975	274,606	264,336
		3.9	2.6	1.3	1.3	△ 3.7
	介護保険	1,307,508	1,331,282	1,377,777	1,380,865	1,468,304
		2.3	1.8	3.5	0.2	6.3
	介護サービス事業	76,588	76,587	68,286	55,233	0
		0.0	0.0	△ 10.8	△ 19.1	皆減
	戸別浄化槽整備事業	17,443	17,676	18,181	17,318	17,847
		2.8	1.3	2.9	△ 4.7	3.1
	小規模水道等事業	2,282	2,221	1,934	3,132	3,641
		13.0	△ 2.7	△ 12.9	61.9	16.3
	休日夜間急患センター	10,492	15,077	9,986	13,955	8,263
		△ 2.8	43.7	△ 33.8	39.7	△ 40.8
	田代診療所事業	16,042	17,489	19,604	19,930	19,353
		△ 10.2	9.0	12.1	1.7	△ 2.9
	農業集落排水事業	204,372	216,933	217,450	220,416	253,972
		△ 3.3	6.1	0.2	1.4	15.2
	温泉開発	2,813	1,574	1,382	2,770	1,686
		19.0	△ 44.0	△ 12.2	100.4	△ 39.1
	奨学資金	0	0	0	0	1,119
		－	－	－	－	皆増
	都市計画事業	401,515	382,875	372,240	359,083	331,694
		△ 4.8	△ 4.6	△ 2.8	△ 3.5	△ 7.6
	土地取得	0	0	0	0	0
		－	－	－	－	－
	財産区	0	0	0	0	0
		－	－	－	－	－
	計	2,872,762	2,872,447	2,883,047	2,880,733	2,912,868
		3.7	0.0	0.4	△ 0.1	1.1
企業会計	水道事業	170,609	139,266	130,168	175,562	106,329
		△ 3.3	△ 18.4	△ 6.5	34.9	△ 39.4
	工業用水道事業	2,386	63	63	63	32,940
		△ 70.0	△ 97.4	0.0	0.0	52,185.7
	下水道事業	811,053	844,898	787,932	762,943	792,541
		1.6	4.2	△ 6.7	△ 3.2	3.9
	病院事業	1,690,479	1,730,044	1,693,879	1,715,302	1,728,402
		4.1	2.3	△ 2.1	1.3	0.8
	計	2,674,527	2,714,271	2,612,042	2,653,870	2,660,212
		2.6	1.5	△ 3.8	1.6	0.2
合計 (A)		5,547,289	5,586,718	5,495,089	5,534,603	5,573,080
		3.1	0.7	△ 1.6	0.7	0.7
一般会計歳出決算額 (B)		38,012,487	35,335,614	35,936,026	37,107,487	36,760,333
他会計繰出金の一般会計歳出総額に占める割合 (A)/(B)×100 (%)		14.6	15.8	15.3	14.9	15.2

（注） 繰出し決算額は、一般会計から企業会計へ支出した「19節 負担金・補助及び交付金」及び「24節 投資及び出資金」、一般会計から特別会計へ支出した「28節 繰出金」の決算額を記載した。

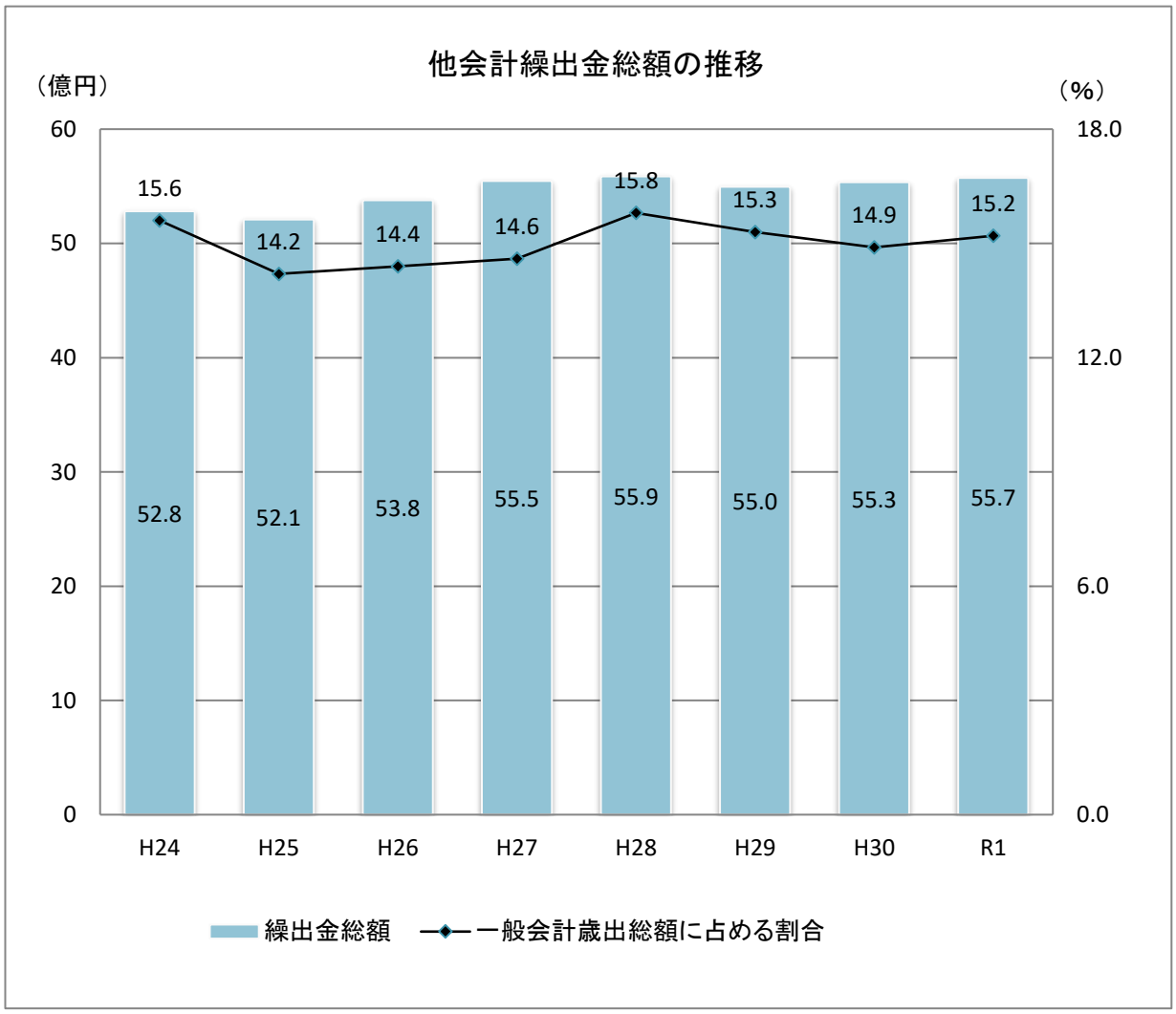
① 本年度の他会計繰出金総額は 55億 7,308万円で、前年度と比較して 0.7%、3,848万円の増となっている。また、繰出金総額の一般会計歳出総額に占める割合は 15.2%で、前年度と比較して 0.3ポイント高くなっている。

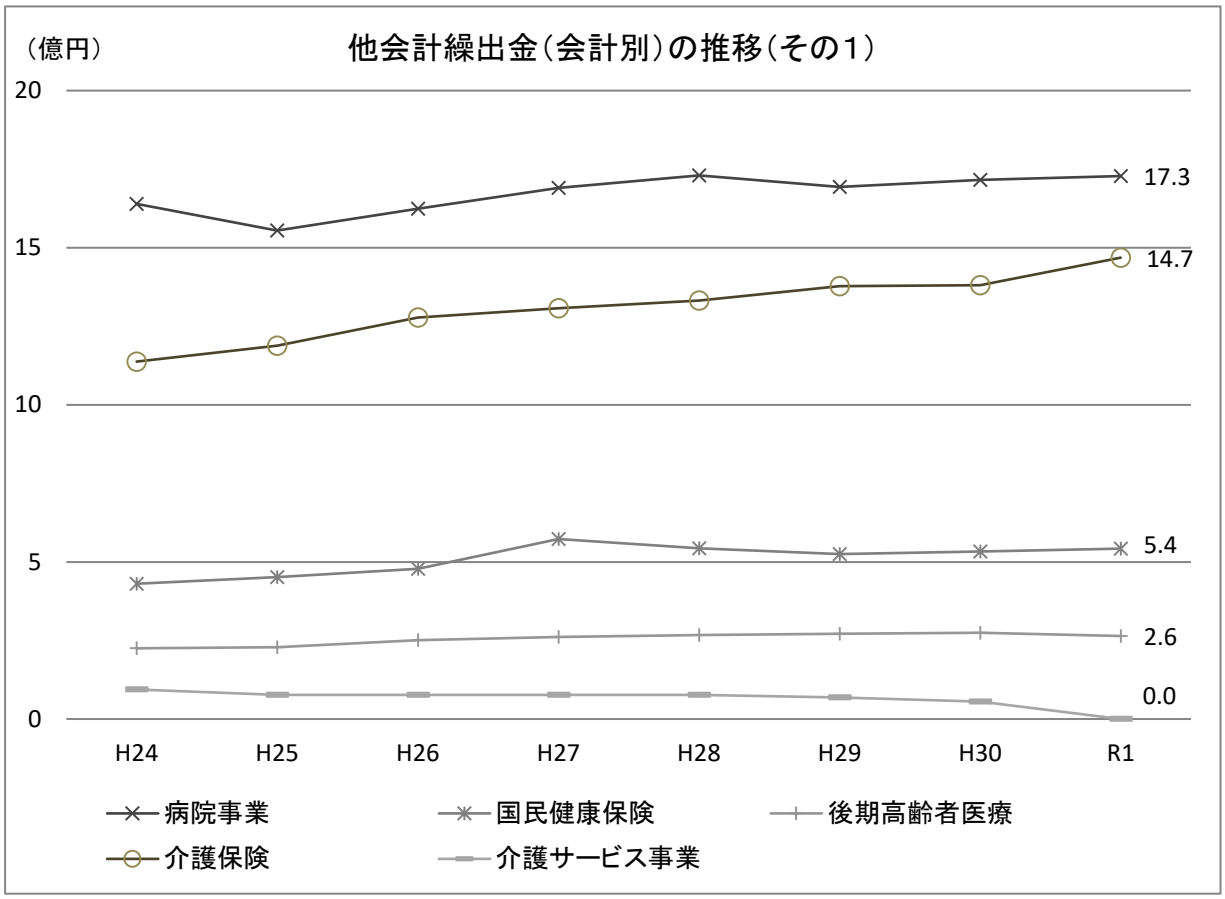
② 水道、工業用水道、下水道、病院事業の各企業会計への繰出し額(負担金、補助金、出資金)の合計は 26億 6,021万円で、前年度と比較して 0.2%、634万円増加している。このうち、下水道事業への繰出金は 7億 9,254万円、病院事業へは 17億 2,840万円となっている。

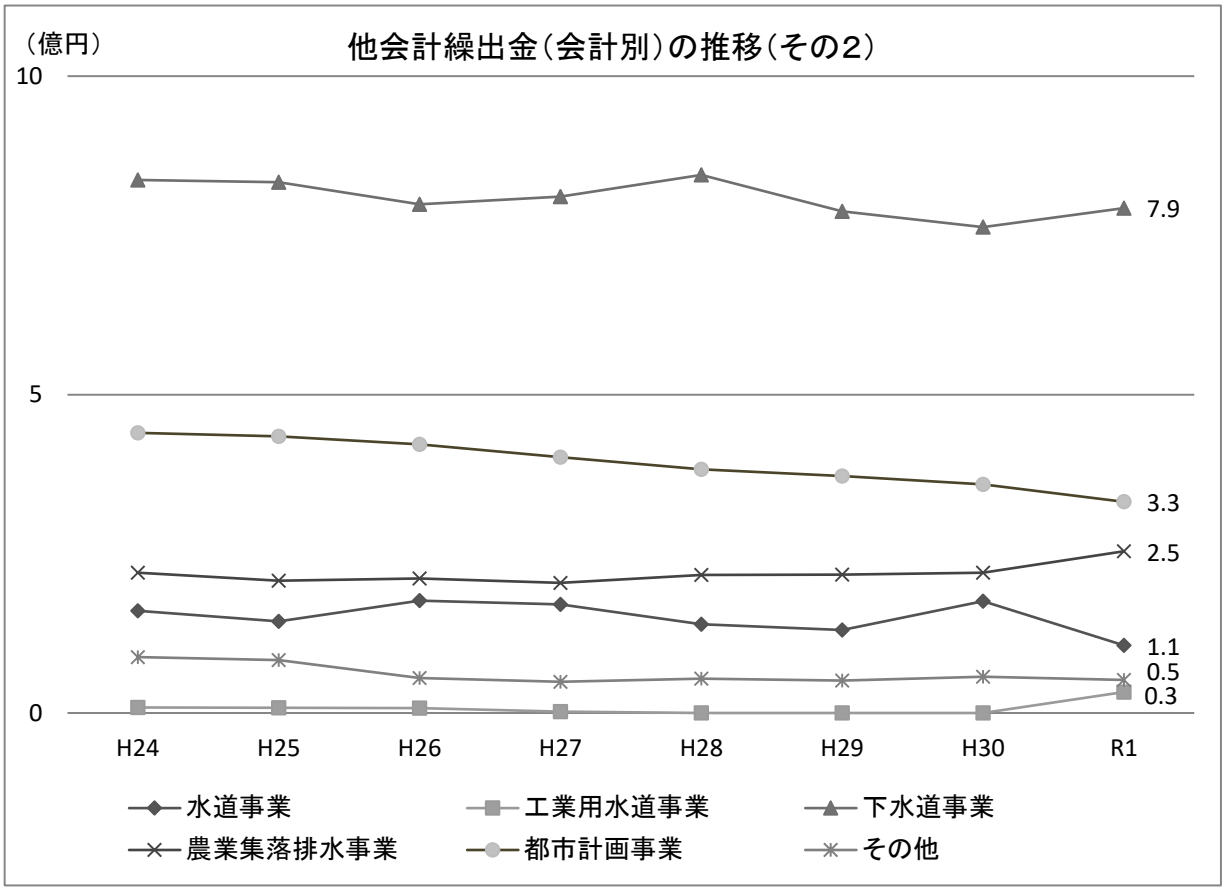
③ 企業会計以外の特別会計への繰出し額の合計は 29億 1,287万円で、前年度と比較して 1.1%、3,214万円増加している。このうち、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び介護サービス事業の 4特別会計への繰出金は 22億 7,529万円で、前年度と比較して 1.4%、3,117万円の増となり、特別会計への繰出金合計の 78.1%を占めている。

④ 農業集落排水事業特別会計への繰出金は 2億 5,397万円で、前年度と比較して 15.2%、3,356万円の増となっている。

⑤ 都市計画事業特別会計への繰出金は 3億 3,169万円で、前年度と比較して 7.6%、2,739万円の減となっている。




（億円）
他会計繰出金（会計別）の推移（その１）
20
15
10
5
0
17.3
14.7
5.4
2.6
0.0
H24
H25
H26
H27
H28
H29
H30
R1
病院事業
国民健康保険
後期高齢者医療
介護保険
介護サービス事業

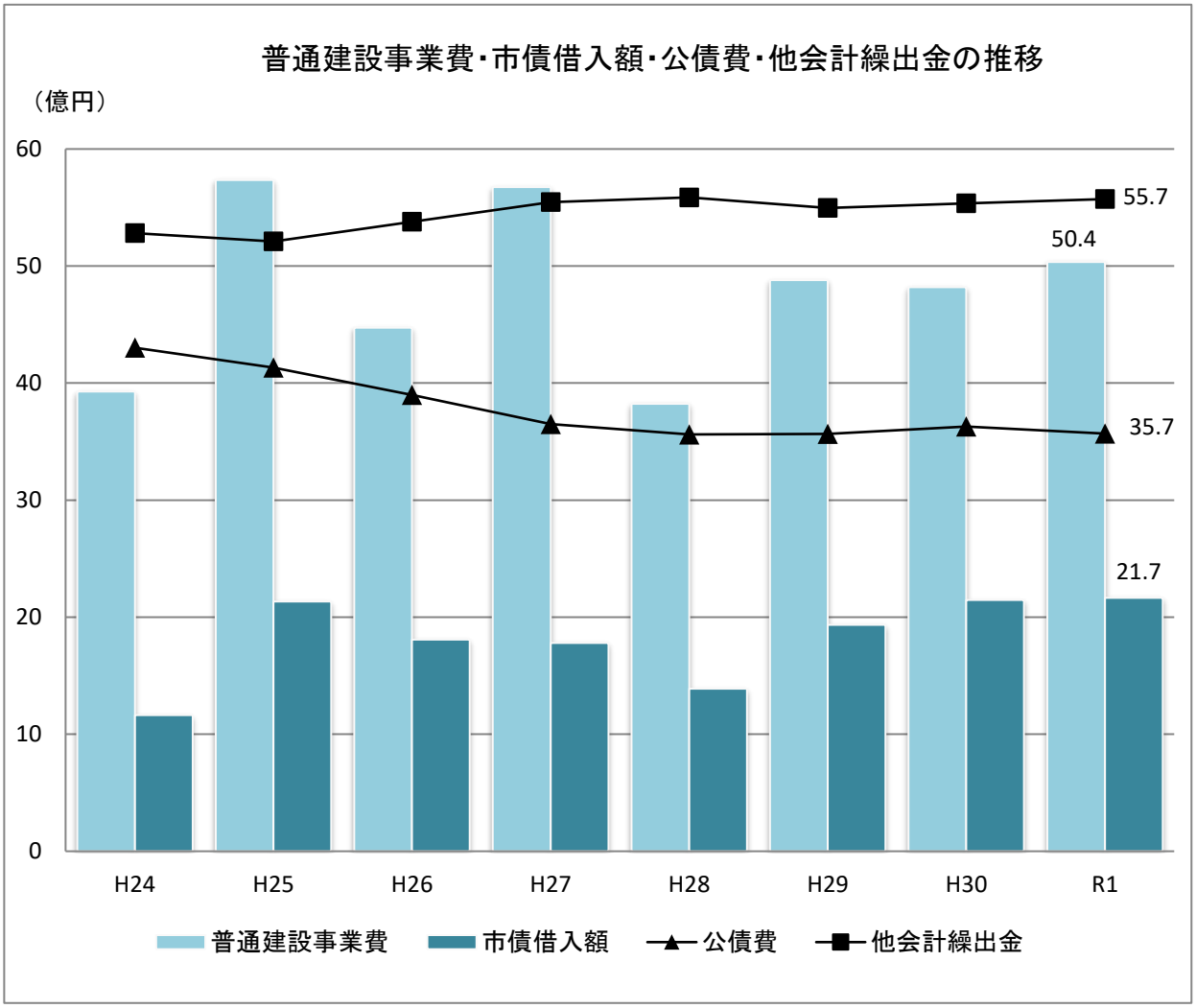

（億円）
他会計繰出金（会計別）の推移（その２）
10
5
0
7.9
3.3
2.5
1.1
0.5
0.3
H24
H25
H26
H27
H28
H29
H30
R1
水道事業
工業用水道事業
下水道事業
農業集落排水事業
都市計画事業
その他

7 総 括

以上で述べた一般会計、特別会計の「4 普通建設事業費の状況」から「6 他会計繰出金の状況」の決算額合計をひとつの表、グラフに表すと次のとおりとなる。

（単位：千円）

区　　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通建設事業費	5,674,464	3,822,326	4,880,624	4,818,892	5,035,031
市債借入額	1,778,400	1,389,200	1,933,900	2,146,000	2,166,300
公債費	3,650,524	3,561,388	3,564,605	3,627,959	3,568,774
他会計繰出金	5,547,289	5,586,718	5,495,089	5,534,603	5,573,080



① 一般会計、特別会計を合わせた市債借入額は、平成 26年度、平成 27年度、平成 28年度と減少したが、平成 29年度には普通建設事業費と連動して増加に転じ、平成 30年度、令和元年度と増加している。

② 公債費は、平成 21年度から減少基調で、平成 26年度に 40億円を下回り、平成 28年度には35億円台まで減少している。平成 29年度にわずかながら増加に転じたものの、令和元年度はまた減少している。

③ 他会計繰出金は、公営企業会計への繰出金が減少した平成 29年度を除き、平成 27年度以降、55億円台が続いている。令和元年度は介護保険、農業集落排水事業特別会計、工業用水道事業、下水道事業の公営企業会計への繰出金が増加し、水道事業や介護サービス事業会計への繰出金が減少している。

④ 令和元年度は公債費が減少したものの、普通建設事業費、市債借入額、他会計繰出金が増加している。普通建設事業は、市債借入額、公債費、繰出金に連動し、財政運営に大きく影響を及ぼすことから、今後も的確な財政見通しのもと実施するよう望むものである。

一　般　会　計

一　般　会　計

概　　要

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計の本年度決算額は、歳入が 38,875,080,754円、歳出が 36,760,332,741円で、歳入歳出差引額は 2,114,748,013円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 277,999,880円（ 0.7%）減少、歳出は 347,154,002円（ 0.9%）減少し、歳入歳出差引額は 69,154,122円（ 3.4%）増加している。また、本年度予算額のうち、翌年度へ繰り越して支出する額は、継続費逓次繰越額 23,293,000円、繰越明許費繰越額 150,515,211円、事故繰越し繰越額 187,987,079円となっている。

（単位：円、%、ポイント）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	38,621,982,340	38,875,080,754	36,760,332,741	2,114,748,013	100.7	95.2
30年度	38,915,151,824	39,153,080,634	37,107,486,743	2,045,593,891	100.6	95.4
比較増減	△ 293,169,484	△ 277,999,880	△ 347,154,002	69,154,122	0.1	△ 0.2
増減率	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9	3.4	－	－

(2) 決算収支の状況

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では 2,114,748千円、実質収支では 1,752,952千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額 1,123,381千円を差し引いた単年度収支は 629,571千円の黒字、この単年度収支に積立金(財政調整基金) 173,311千円を加え、積立金取崩し額 174,711千円を差し引いた実質単年度収支では 628,171千円の黒字となっている。

（単位：千円、%）

区　　分		元 年 度	30 年 度	比較増減	増減率
歳　入　総　額	A	38,875,080	39,153,080	△ 278,000	△ 0.7
歳　出　総　額	B	36,760,332	37,107,487	△ 347,155	△ 0.9
歳入歳出差引額	A－B＝C	2,114,748	2,045,593	69,155	3.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	361,796	922,212	△ 560,416	△ 60.8
実　質　収　支	C－D＝E	1,752,952	1,123,381	629,571	56.0
前年度実質収支	F	1,123,381	1,643,419	△ 520,038	△ 31.6
単年度収支	E－F＝G	629,571	△ 520,038	1,149,609	221.1
積　立　金	H	173,311	605,340	△ 432,029	△ 71.4
繰上償還金	I	0	0	0	－
積立金取崩し額	J	174,711	852,685	△ 677,974	△ 79.5
実質単年度収支	(G＋H＋I－J)＝K	628,171	△ 767,383	1,395,554	181.9

歳　　入

1 決算状況

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	38,621,982,340	39,476,778,906	38,875,080,754	47,105,667	554,651,928	98.5
30年度	38,915,151,824	39,739,774,541	39,153,080,634	42,653,090	544,070,962	98.5
比較増減	△ 293,169,484	△ 262,995,635	△ 277,999,880	4,452,577	10,580,966	0.0
増減率	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7	10.4	1.9	－

（ 元年度の収入済額には還付未済額 59,443円、30年度の収入済額には還付未済額 30,145円を含む。）

歳入決算額の過去 5か年の推移及び本年度の款別決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額の推移

（単位：千円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	38,621,982	39,476,779	38,875,080	47,106	554,652
30年度	38,915,151	39,739,774	39,153,080	42,653	544,071
29年度	37,804,873	38,793,320	37,815,836	51,978	925,527
28年度	36,496,663	37,400,582	36,661,247	35,913	703,494
27年度	39,814,496	41,343,131	39,755,635	58,816	1,508,719

（収入済額には、還付未済額を含む。以下、款別決算状況等においても同じ。）

歳入の款別決算状況

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市　　税	7,886,173,000	8,454,548,643	8,176,727,723	46,041,153	231,839,010	96.7
地方譲与税	319,000,000	340,136,031	340,136,031	0	0	100.0
利子割交付金	5,000,000	5,818,000	5,818,000	0	0	100.0
配当割交付金	12,000,000	15,230,000	15,230,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	9,233,000	9,233,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,300,000,000	1,364,643,000	1,364,643,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	4,000,000	4,679,500	4,679,500	0	0	100.0
自動車取得税交付金	42,031,000	42,031,418	42,031,418	0	0	100.0
環境性能割交付金	3,000,000	5,708,000	5,708,000		0	100.0
地方特例交付金	100,169,000	146,524,000	146,524,000	0	0	100.0
地方交付税	12,119,233,000	12,309,383,000	12,309,383,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,165,000	8,165,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	140,564,000	151,558,198	145,308,001	223,950	6,026,247	95.9
使用料及び手数料	387,819,000	400,298,642	396,304,186	0	3,994,656	99.0
国庫支出金	4,605,623,000	4,581,455,225	4,294,016,225	0	287,439,000	93.7
県支出金	2,707,219,000	2,674,268,264	2,672,278,264	0	1,990,000	99.9
財産収入	192,037,000	227,909,664	225,663,253	150,824	2,095,587	99.0
寄附金	661,784,000	801,429,210	801,429,210	0	0	100.0
繰入金	2,306,749,000	2,306,750,785	2,306,750,785	0	0	100.0
繰越金	2,045,593,340	2,045,593,891	2,045,593,891	0	0	100.0
諸収入	749,188,000	814,115,435	792,158,267	689,740	21,267,428	97.3
市　　債	3,025,800,000	2,767,300,000	2,767,300,000	0	0	100.0
計	38,621,982,340	39,476,778,906	38,875,080,754	47,105,667	554,651,928	98.5

2 歳入の財源別比較

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は 38.3対 61.7であり、前年度と比較すると自主財源が 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ増加している。

本年度の自主財源は 14,889,935千円で、前年度と比較して 223,768千円（ 1.5%）増加している。これは、分担金及び負担金が 63,670千円（ 30.5%）減少したものの、市税が 158,786千円（ 2.0%）、繰越金が 165,783千円（ 8.8%）増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は 23,985,145千円で、前年度と比較して 501,768千円（ 2.0%）減少している。これは、県支出金が 112,584千円（ 4.4%）、地方特例交付金が 112,418千円（ 329.6%）増加したものの、市債が 526,900千円 （ 16.0%）、地方消費税交付金が 92,216千円（ 6.3%）減少したことなどによるものである。

歳入の財源別比較

（単位：千円、％）

区分		決算額			対前年度増減率			構成比率		
		29年度	30年度	元年度	29	30	元	29	30	元
自主財源	市税	8,171,988	8,017,942	8,176,728	0.6	△ 1.9	2.0	21.6	20.5	21.0
	分担金及び負担金	204,701	208,978	145,308	△ 11.0	2.1	△ 30.5	0.5	0.5	0.4
	使用料及び手数料	387,449	400,142	396,304	1.2	3.3	△ 1.0	1.0	1.0	1.0
	財産収入	199,675	213,167	225,663	△ 9.1	6.8	5.9	0.5	0.5	0.6
	寄附金	563,488	790,528	801,429	16.5	40.3	1.4	1.5	2.1	2.1
	繰入金	1,724,192	2,300,195	2,306,751	73.4	33.4	0.3	4.6	5.9	5.9
	繰越金	1,325,634	1,879,811	2,045,594	△ 24.8	41.8	8.8	3.5	4.8	5.3
	諸収入	927,779	855,404	792,158	△ 0.6	△ 7.8	△ 7.4	2.5	2.2	2.0
	計	13,504,906	14,666,167	14,889,935	2.9	8.6	1.5	35.7	37.5	38.3
依存財源	地方譲与税	309,105	312,777	340,136	△ 0.1	1.2	8.7	0.8	0.8	0.9
	利子割交付金	13,398	11,938	5,818	33.0	△ 10.9	△ 51.3	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	17,790	12,763	15,230	42.2	△ 28.3	19.3	0.1	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,690	11,489	9,233	151.2	△ 31.2	△ 19.6	0.0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	1,424,065	1,456,859	1,364,643	5.0	2.3	△ 6.3	3.8	3.7	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	4,912	4,676	4,680	△ 8.4	△ 4.8	0.1	0.0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	61,515	63,197	42,031	25.7	2.7	△ 33.5	0.2	0.2	0.1
	環境性能割交付金	－	－	5,708	－	－	皆増	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	27,943	34,106	146,524	9.5	22.1	329.6	0.1	0.1	0.4
	地方交付税	12,532,485	12,382,974	12,309,383	△ 1.9	△ 1.2	△ 0.6	33.1	31.6	31.7
	交通安全対策特別交付金	9,413	8,402	8,165	△ 7.5	△ 10.7	△ 2.8	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	4,672,658	4,333,838	4,294,016	10.3	△ 7.3	△ 0.9	12.4	11.1	11.1
	県支出金	2,512,056	2,559,694	2,672,278	0.1	1.9	4.4	6.6	6.6	6.9
	市債	2,708,900	3,294,200	2,767,300	21.4	21.6	△ 16.0	7.2	8.4	7.1
	計	24,310,930	24,486,913	23,985,145	3.3	0.7	△ 2.0	64.3	62.5	61.7
合計		37,815,836	39,153,080	38,875,080	3.1	3.5	△ 0.7	100.0	100.0	100.0

3 第1款 市税

(1) 税目別収入状況

(単位:円、%、ポイント)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	個人	現年度分	2,744,955,505	2,732,700,744	0	12,311,304	99.6
		滞納繰越分	67,596,521	14,071,486	6,286,070	47,238,965	20.8
		小計	2,812,552,026	2,746,772,230	6,286,070	59,550,269	97.7
	法人	現年度分	812,554,000	811,427,700	0	1,126,300	99.9
		滞納繰越分	6,959,026	871,400	754,826	5,332,800	12.5
		小計	819,513,026	812,299,100	754,826	6,459,100	99.1
	計		3,632,065,052	3,559,071,330	7,040,896	66,009,369	98.0
固定資産税	現年度分		3,761,197,300	3,734,863,527	0	26,336,473	99.3
	滞納繰越分		191,493,570	27,318,447	36,942,461	127,232,662	14.3
	小計		3,952,690,870	3,762,181,974	36,942,461	153,569,135	95.2
	国有資産等所在市町村交付金		119,546,800	119,546,800	0	0	100.0
	計		4,072,237,670	3,881,728,774	36,942,461	153,569,135	95.3
軽自動車税	現年度分		223,381,800	221,688,500	0	1,693,300	99.2
	滞納繰越分		6,181,481	1,277,386	580,100	4,323,995	20.7
	小計		229,563,281	222,965,886	580,100	6,017,295	97.1
	環境性能割		2,827,200	2,827,200	0	0	100.0
	計		232,390,481	225,793,086	580,100	6,017,295	97.2
市たばこ税			505,958,240	505,958,240	0	0	100.0
入湯税	現年度分		3,083,550	3,083,550	0	0	100.0
	滞納繰越分		1,153,867	0	0	1,153,867	0.0
	計		4,237,417	3,083,550	0	1,153,867	72.8
都市計画税	現年度分		0	0	0	0	―
	滞納繰越分		7,659,783	1,092,743	1,477,696	5,089,344	14.3
	計		7,659,783	1,092,743	1,477,696	5,089,344	14.3
本年度合計	現年度分		8,173,504,395	8,132,096,261	0	41,467,377	99.5
	滞納繰越分		281,044,248	44,631,462	46,041,153	190,371,633	15.9
	計 (A)		8,454,548,643	8,176,727,723	46,041,153	231,839,010	96.7
前年度合計 (B)			8,339,534,399	8,017,942,282	40,439,253	281,182,909	96.1
比較増減 (A)-(B)=(C)			115,014,244	158,785,441	5,601,900	△ 49,343,899	0.6
増減率 (C)/(B)×100			1.4	2.0	13.9	△ 17.5	―

(収入済額には、還付未済額を含む。)

本年度の市税の収入済額は前年度と比較して 2.0%、158,785,441円の増となっている。収入率は、現年度分は 99.5%で前年度と同率、滞納繰越分は 15.9%で 1.5ポイントの増、合計では 96.7%で 0.6ポイントの増となっている。

また、収入未済額は前年度と比較して 17.5%、49,343,899円の減となっている。これは、個人市民税が 12.0%、8,153,113円の減、固定資産税が 19.8%、37,956,235円の減、都市計画税が 33.6%、2,570,439円の減などとなっている。

不納欠損額は前年度と比較して 13.9%、5,601,900円の増となっている。これは、主に固定資産税が 45.2%、11,506,934円の増となったことによるものである。

（2）市税（現年度分）収入済額の状況

① 市民税

前年度と比較して 1.7%、59,702,772円の増となっている。これは、個人市民税が 1.4%、38,020,972円の増、法人市民税が 2.7%、21,681,800円の増となっている。

② 固定資産税

前年度と比較して 2.5%、94,568,368円の増となっている。

③ 軽自動車税

環境性能割の導入もあり、前年度と比較して 3.9%、8,415,200円の増となっている。

④ 市たばこ税

前年度と比較して 0.1%、594,609円の減となっている。

⑤ 入湯税

前年度と比較して 1.8%、55,800円の減となっている。

⑥ 都市計画税

平成 30年度から廃止となっている。

（3）市税（現年度分）収入済額の推移

（単位：千円、％）

区分		収入済額（現年度分）			収入率		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
市民税	個人	2,646,591	2,694,680	2,732,701	99.5	99.6	99.6
	法人	748,874	789,746	811,428	99.9	99.9	99.9
固定資産税		3,836,315	3,759,842	3,854,410	99.3	99.4	99.3
軽自動車税		209,482	216,101	224,516	99.0	99.1	99.3
市たばこ税		514,317	506,553	505,958	100.0	100.0	100.0
入湯税		2,767	3,139	3,084	91.9	100.0	100.0
都市計画税		156,540	－	－	99.3	－	－
計		8,114,886	7,970,061	8,132,097	99.4	99.5	99.5

（固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。都市計画税は平成 30年度より廃止。）
（軽自動車税には、元年度より環境性能割を含む。）

（4）市税の減免及び課税免除の状況

（単位：件、円）

区分		市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
減免	公益性	38	2,275,000	140	4,441,900	31	183,500	209	6,900,400
	災害	0	0	9	146,500	0	0	9	146,500
	生活保護等	15	842,400	226	4,907,300	0	0	241	5,749,700
	身体障害	0	0	0	0	422	3,392,500	422	3,392,500
	計	53	3,117,400	375	9,495,700	453	3,576,000	881	16,189,100
課税免除（誘致企業等）		0	0	10	96,426,300	7	34,400	17	96,460,700
合計		53	3,117,400	385	105,922,000	460	3,610,400	898	112,649,800
前年度		46	2,274,500	356	129,203,100	457	3,487,900	859	134,965,500
比較増減		7	842,900	29	△ 23,281,100	3	122,500	39	△ 22,315,700

本年度の市税の減免及び課税免除は、合計で 898件、112,649,800円である。これを前年度と比較すると、件数で 39件の増、金額では 22,315,700円の減となっており、件数が増加した主な理由は生活保護等の減免によるものであり、金額が減少した主な理由は工場等設置促進条例に基づく固定資産税の課税免除によるものである。

（5）市税の不納欠損処分状況

（単位：件、円）

区　　分	地方税法第15条の7第4項によるもの（執行停止3年以上）	地方税法第15条の7第5項によるもの（執行停止3年未満）	地方税法第18条第1項によるもの（5年経過）	計	
				件数	金額
市民税（個人）	5,950,716	0	335,354	324	6,286,070
市民税（法人）	754,826	0	0	9	754,826
固定資産税	36,494,288	0	448,173	918	36,942,461
軽自動車税	515,300	0	64,800	99	580,100
都市計画税	1,459,769	0	17,927	918	1,477,696
計	45,174,899	0	866,254	2,268	46,041,153
前年度	38,243,305	0	2,195,948	4,303	40,439,253
比較増減	6,931,594	0	△ 1,329,694	△ 2,035	5,601,900

（都市計画税は固定資産税と合算して賦課及び徴収しており、固定資産税の不納欠損件数には、都市計画税相当分を含む。金額は固定資産税との按分による。）

① 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、市民税の個人が 4,891,667円、法人が 1,045,460円の減、軽自動車税も 278,500円の減となったが、固定資産税は 11,506,934円、都市計画税が 310,593円の増となっている。

② 不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第 15条の 7第 4項によるもの（滞納処分執行停止が3年以上継続し、納入義務消滅）が 45,174,899円、同法第 18条第 1項によるもの（ 5年経過による消滅時効完成）が 866,254円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面において影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが必要である。市税徴収実績で、滞納繰越分の収入率が前年度比 1.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しているが、不納欠損額は前年度比 5,601,900円増であり、真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、徴収に一層努力されたい。

4 市税以外の款別収入状況

第2款　地方譲与税

（単位：円、％、ポイント）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	元年度	80,000,000	79,983,000	79,983,000	0	100.0
	30年度	85,000,000	90,310,000	90,310,000	0	100.0
	比較増減	△ 5,000,000	△ 10,327,000	△ 10,327,000	0	0.0
自動車重量譲与税	元年度	210,000,000	230,343,000	230,343,000	0	100.0
	30年度	200,000,000	222,467,000	222,467,000	0	100.0
	比較増減	10,000,000	7,876,000	7,876,000	0	0.0
森林環境譲与税	元年度	29,000,000	29,810,000	29,810,000	0	100.0
	30年度	－	－	－	－	－
	比較増減	29,000,000	29,810,000	29,810,000	0	皆増
地方道路譲与税	元年度	0	31	31	0	100.0
	30年度	－	－	－	－	－
	比較増減	0	31	31	0	皆増
計	元年度	319,000,000	340,136,031	340,136,031	0	100.0
	30年度	285,000,000	312,777,000	312,777,000	0	100.0
	比較増減	34,000,000	27,359,031	27,359,031	0	0.0
	増減率	11.9	8.7	8.7	－	－

第3款　利子割交付金

（単位：円、％、ポイント）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	5,000,000	5,818,000	5,818,000	0	100.0
30年度	12,000,000	11,938,000	11,938,000	0	100.0
比較増減	△ 7,000,000	△ 6,120,000	△ 6,120,000	0	0.0
増減率	△ 58.3	△ 51.3	△ 51.3	－	－

第4款　配当割交付金

（単位：円、％、ポイント）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	12,000,000	15,230,000	15,230,000	0	100.0
30年度	15,000,000	12,763,000	12,763,000	0	100.0
比較増減	△ 3,000,000	2,467,000	2,467,000	0	0.0
増減率	△ 20.0	19.3	19.3	－	－

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	1,000,000	9,233,000	9,233,000	0	100.0
30年度	1,000,000	11,489,000	11,489,000	0	100.0
比較増減	0	△ 2,256,000	△ 2,256,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 19.6	△ 19.6	－	－

第6款　地方消費税交付金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	1,300,000,000	1,364,643,000	1,364,643,000	0	100.0
30年度	1,456,859,000	1,456,859,000	1,456,859,000	0	100.0
比較増減	△ 156,859,000	△ 92,216,000	△ 92,216,000	0	0.0
増減率	△ 10.8	△ 6.3	△ 6.3	－	－

第7款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	4,000,000	4,679,500	4,679,500	0	100.0
30年度	4,000,000	4,676,490	4,676,490	0	100.0
比較増減	0	3,010	3,010	0	0.0
増減率	0.0	0.1	0.1	－	－

第8款　自動車取得税交付金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	42,031,000	42,031,418	42,031,418	0	100.0
30年度	50,000,000	63,197,000	63,197,000	0	100.0
比較増減	△ 7,969,000	△ 21,165,582	△ 21,165,582	0	0.0
増減率	△ 15.9	△ 33.5	△ 33.5	－	－

第9款　環境性能割交付金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	3,000,000	5,708,000	5,708,000	0	100.0
30年度	－	－	－	－	－
比較増減	3,000,000	5,708,000	5,708,000	0	皆増
増減率	皆増	皆増	皆増	－	－

第10款　地方特例交付金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方特例交付金	元年度	46,766,000	46,766,000	46,766,000	0	100.0
	30年度	34,106,000	34,106,000	34,106,000	0	100.0
	比較増減	12,660,000	12,660,000	12,660,000	0	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	元年度	53,403,000	99,758,000	99,758,000	0	100.0
	30年度	－	－	－	－	－
	比較増減	53,403,000	99,758,000	99,758,000	0	皆増
計	元年度	100,169,000	146,524,000	146,524,000	0	100.0
	30年度	34,106,000	34,106,000	34,106,000	0	100.0
	比較増減	66,063,000	112,418,000	112,418,000	0	0.0
	増減率	193.7	329.6	329.6	－	－

第11款　地方交付税

（単位：円、％、ポイント）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	元年度	10,819,233,000	10,802,901,000	10,802,901,000	0	100.0
	30年度	10,826,748,000	10,826,748,000	10,826,748,000	0	100.0
	比較増減	△ 7,515,000	△ 23,847,000	△ 23,847,000	0	0.0
特別交付税	元年度	1,300,000,000	1,506,482,000	1,506,482,000	0	100.0
	30年度	1,300,000,000	1,556,226,000	1,556,226,000	0	100.0
	比較増減	0	△ 49,744,000	△ 49,744,000	0	0.0
計	元年度	12,119,233,000	12,309,383,000	12,309,383,000	0	100.0
	30年度	12,126,748,000	12,382,974,000	12,382,974,000	0	100.0
	比較増減	△ 7,515,000	△ 73,591,000	△ 73,591,000	0	0.0
	増減率	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.6	－	－

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	8,000,000	8,165,000	8,165,000	0	100.0
30年度	8,000,000	8,402,000	8,402,000	0	100.0
比較増減	0	△ 237,000	△ 237,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 2.8	△ 2.8	－	－

第13款　分担金及び負担金

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	140,564,000	151,558,198	145,308,001	223,950	6,026,247	95.9
30年度	202,962,000	218,224,140	208,977,925	721,225	8,524,990	95.8
比較増減	△ 62,398,000	△ 66,665,942	△ 63,669,924	△ 497,275	△ 2,498,743	0.1
増減率	△ 30.7	△ 30.5	△ 30.5	△ 68.9	△ 29.3	－

①　増減の主な内容は、総務費分担金で移動通信用鉄塔施設整備事業分担金が 550,628円（47.8％）の減、農林水産業費分担金で農業施設災害復旧事業受益者分担金が 3,970,813円（89.0％）の減、民生費負担金で保育所運営費負担金が 55,095,014円（37.9％）の減、へき地保育所措置費負担金が 4,979,315円（41.7％）の減、保育所運営費他市町村負担金が 2,121,090円（394.0％）の増などである。

②　不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方税法第 15条の 7第 4項（滞納処分執行停止 3年以上）及び地方自治法第 236条第 1項（5年経過による消滅時効完成）によるものである。

・保育所運営費負担金　88,950円
・へき地保育所措置費負担金　135,000円

③　収入未済額の内容は、次のとおりである。

・農業施設災害復旧事業受益者分担金　1,607,779円
・保育所運営費負担金　4,319,668円
・へき地保育所措置費負担金　98,800円

第14款　使用料及び手数料

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	387,819,000	400,298,642	396,304,186	0	3,994,656	99.0
30年度	394,826,000	405,997,088	400,142,012	1,000,160	4,855,016	98.6
比較増減	△ 7,007,000	△ 5,698,446	△ 3,837,826	△ 1,000,160	△ 860,360	0.4
増減率	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.0	皆減	△ 17.7	－

（収入済額には、還付未済額を含む。）

①　増減の主な内容は、使用料では、土木使用料の住宅使用料が 4,761,852円（ 3.1％）の減、教育使用料の公園施設使用料が 1,764,598円（ 456.0％）の増、手数料では、衛生手数料のごみ処理手数料が 1,474,440円（ 3.9％）の減、農林水産手数料の廃棄物堆肥化処理手数料が 1,633,430円（ 21.8％）の増などである。

②　収入未済額の内容は、次のとおりである。

・住宅使用料	3,546,096円
・児童育成施設使用料	444,600円
・墓地管理手数料	3,960円

第15款　国庫支出金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	4,605,623,000	4,581,455,225	4,294,016,225	287,439,000	93.7
30年度	4,526,809,986	4,499,498,840	4,333,837,745	165,661,095	96.3
比較増減	78,813,014	81,956,385	△ 39,821,520	121,777,905	△ 2.6
増減率	1.7	1.8	△ 0.9	73.5	－

①　増減の主な内容は、民生費補助金のプレミアム付商品券事業費補助金が 34,540,000円の皆増、民生費負担金の子どものための教育・保育給付交付金が 77,560,320円（ 16.4％）の増、民生費補助金の保育所等整備交付金が 106,504,000円（ 97.3％）の減、総務費補助金の都市再生整備計画事業費補助金が 49,704,000円（ 46.9％）の減などである。

②　収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・都市再生整備計画事業費補助金	50,682,000円
・道路改良事業費補助金	116,324,000円
・街なみ環境整備事業費補助金	12,015,000円
・学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	108,418,000円

第16款　県支出金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	2,707,219,000	2,674,268,264	2,672,278,264	1,990,000	99.9
30年度	2,663,448,000	2,617,191,019	2,559,694,019	57,497,000	97.8
比較増減	43,771,000	57,077,245	112,584,245	△ 55,507,000	2.1
増減率	1.6	2.2	4.4	△ 96.5	―

①　増減の主な内容は、民生費補助金の特別養護老人ホーム等空間整備事業費補助金が149,410,000円、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金が76,110,000円のそれぞれ皆増、民生負担金の障害者自立支援給付費負担金が25,501,969円（5.3％）の増、総務費補助金のあきた未来づくり交付金が68,400,000円（81.0％）の減、農林水産業費補助金の造林事業費補助金が23,418,294円（59.1％）の減などである。

②　収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・農業基盤整備事業費補助金　　1,990,000円

第17款　財産収入

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	192,037,000	227,909,664	225,663,253	150,824	2,095,587	99.0
30年度	211,116,000	215,693,557	213,167,212	0	2,526,345	98.8
比較増減	△ 19,079,000	12,216,107	12,496,041	150,824	△ 430,758	0.2
増減率	△ 9.0	5.7	5.9	皆増	△ 17.1	―

①　増減の主な内容は、普通財産建物売払収入が7,667,662円の皆増、普通財産立木売払収入が12,878,302円（124.1％）の増、普通財産貸地料が7,234,342円の（6.7％）の減、庁舎等整備基金収入が4,283,956円（92.6％）の減などである。

財産収入の状況

（単位:円、%）

区分			収入済額 元年度	収入済額 30年度	比較増減	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	財政調整基金貸地料	1,307,572	1,515,227	△ 207,655	△ 13.7
		普通財産貸地料	100,910,555	108,144,897	△ 7,234,342	△ 6.7
		普通財産建物貸付料	4,041,061	4,484,921	△ 443,860	△ 9.9
		物品貸付料	16,533,290	16,322,463	210,827	1.3
	利子及び配当金	財政調整基金収入	881,999	943,479	△ 61,480	△ 6.5
		庁舎等整備基金収入	344,242	4,628,198	△ 4,283,956	△ 92.6
		地域振興基金収入	29,949,794	28,773,650	1,176,144	4.1
		ふるさと基金収入	9,683,343	9,682,993	350	0.0
		その他基金収入	531,711	513,359	18,352	3.6
	計		164,183,567	175,009,187	△ 10,825,620	△ 6.2
財産売払収入	不動産売払収入	財政調整基金立木売払収入	1,931,213	129,600	1,801,613	1,390.1
		普通財産土地売払収入	7,415,892	11,554,864	△ 4,138,972	△ 35.8
		普通財産建物売払収入	7,667,662	0	7,667,662	皆増
		普通財産立木売払収入	23,257,087	10,378,785	12,878,302	124.1
		官行及び県行造林立木売払収入	3,854,200	0	3,854,200	皆増
	物品売払収入	物品売払収入	4,763,022	6,079,870	△ 1,316,848	△ 21.7
		普通財産土砂売払収入	7,223,797	4,224,376	2,999,421	71.0
	生産物売払収入		5,366,813	5,790,530	△ 423,717	△ 7.3
	計		61,479,686	38,158,025	23,321,661	61.1
合計			225,663,253	213,167,212	12,496,041	5.9

② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、大館市債権の管理に関する条例第 6条第 1項（債権放棄）によるものである。

・普通財産貸地料　150,824円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・財政調整基金貸地料　830,511円
・普通財産貸地料　1,265,076円

第18款　寄附金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	661,784,000	801,429,210	801,429,210	0	100.0
30年度	673,926,000	790,527,718	790,527,718	0	100.0
比較増減	△ 12,142,000	10,901,492	10,901,492	0	0.0
増減率	△ 1.8	1.4	1.4	－	－

増減の主な内容は、ふるさと応援寄附金が 5,621,125円（ 0.7％）の増、道路橋梁整備費寄附金が 5,639,700円の皆増である。

第19款　繰入金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	2,306,749,000	2,306,750,785	2,306,750,785	0	100.0
30年度	2,301,495,000	2,300,195,253	2,300,195,253	0	100.0
比較増減	5,254,000	6,555,532	6,555,532	0	0.0
増減率	0.2	0.3	0.3	－	－

増減の主な内容は、財政調整基金繰入金が 677,974,000円（ 79.5％）の減、減債基金繰入金が 200,000,000円（ 33.3％）の増、ふるさと応援寄附基金繰入金が 238,056,000円（ 58.9％）の増、公共施設解体撤去基金繰入金が 131,000,000円（ 74.4％）の増、観光施設整備基金繰入金が 68,500,000円の皆増、庁舎等整備基金繰入金が 64,700,000円（ 695.7％）の増である。

第20款　繰越金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	2,045,593,340	2,045,593,891	2,045,593,891	0	100.0
30年度	1,879,809,838	1,879,810,793	1,879,810,793	0	100.0
比較増減	165,783,502	165,783,098	165,783,098	0	0.0
増減率	8.8	8.8	8.8	－	－

増減の主な内容は、純繰越額が 520,038,309円（ 31.6％）の減、継続費逓次繰越額が 12,311,000円（ 199.5％）の増、繰越明許費等繰越額が 673,510,407円（ 292.5％）の増である。

第21款　諸収入

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	749,188,000	814,115,435	792,158,267	689,740	21,267,428	97.3
30年度	801,892,000	879,720,244	855,404,185	492,452	23,823,607	97.2
比較増減	△ 52,704,000	△ 65,604,809	△ 63,245,918	197,288	△ 2,556,179	0.1
増減率	△ 6.6	△ 7.5	△ 7.4	40.1	△ 10.7	－

①　増減の主な内容は、商工費貸付金収入の地域総合整備資金貸付金収入が 10,000,000円（19.0％）の増、商工費雑入が 19,232,455円（537.6％）の増、市預金利子が 49,687,612円（98.5％）の減、過年度収入が 19,103,350円（99.2％）の減である。

諸収入の状況

（単位：円、％）

区分		収入済額		比較増減	増減率
		元年度	30年度		
延滞金		1,829,076	5,624,148	△ 3,795,072	△ 67.5
市預金利子		750,931	50,438,543	△ 49,687,612	△ 98.5
貸付元利収入金	民生費貸付金収入	1,374,845	1,669,979	△ 295,134	△ 17.7
	商工費貸付金収入	562,660,860	552,661,973	9,998,887	1.8
	計	564,035,705	554,331,952	9,703,753	1.8
雑入	滞納処分費	191,000	156,600	34,400	22.0
	弁償金	11,400	10,400	1,000	9.6
	小切手未払資金組入れ	12,900	200	12,700	6,350.0
	雑入	225,178,953	225,590,690	△ 411,737	△ 0.2
	過年度収入	148,302	19,251,652	△ 19,103,350	△ 99.2
	計	225,542,555	245,009,542	△ 19,466,987	△ 7.9
合計		792,158,267	855,404,185	△ 63,245,918	△ 7.4

②　不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方自治法第 236条第 1項（5年経過による消滅時効完成）によるものである。

・生活保護法による返還金　689,740円

③　収入未済額の内容は、次のとおりである。

・高齢者住宅整備資金貸付金収入　563,411円
・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入　490,000円
・災害援護資金貸付金収入　399,100円
・心身障害者居室整備資金貸付金収入　2,152,969円
・生活保護法による返還金　17,367,668円
・児童扶養手当返還金　209,280円
・通学費負担金　82,000円
・児童センター等使用料　3,000円

第22款 市 債

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	3,025,800,000	2,767,300,000	2,767,300,000	0	100.0
30年度	3,513,600,000	3,294,200,000	3,294,200,000	0	100.0
比較増減	△ 487,800,000	△ 526,900,000	△ 526,900,000	0	0.0
増減率	△ 13.9	△ 16.0	△ 16.0	－	－

増減の主な内容は、総務債が庁舎等整備事業債などにより 365,900千円（ 66.4％）の増、民生債が老人福祉施設整備等支援事業債などにより 26,900千円（ 112.6％）の増、労働債が 80,900千円の皆減、農林水産業債が農業農村整備事業債（繰越明許分）などにより 34,300千円（ 24.6％）の減、商工債が地域総合整備資金貸付事業債などにより 270,400千円（ 75.9％）の減、土木債が住宅建設事業債などにより 44,400千円（ 9.7％）の増、教育債が教育施設整備事業債（繰越明許分）などにより 230,500千円（ 63.0％）の減、災害復旧債が現年発生公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許分）などにより 70,200千円（70.7％）の減、臨時財政対策債が 275,700千円の減である。

歳　　出

1 決算状況

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	38,621,982,340	36,760,332,741	897,724,290	963,925,309	95.2
30年度	38,915,151,824	37,107,486,743	1,339,311,340	468,353,741	95.4
比較増減	△ 293,169,484	△ 347,154,002	△ 441,587,050	495,571,568	△ 0.2
増減率	△ 0.8	△ 0.9	△ 33.0	105.8	－

歳出決算額の推移、歳出の款別決算状況、歳出決算額性質別経費分類は、次のとおりである。

歳出決算額の推移

区　分	歳　出　決　算　額			
	金　額（千円）	すう勢比率（％）	対前年度伸び率（％）	人口 1人当たりの歳出額（円）
元年度	36,760,333	96.7	△ 0.9	518,467
30年度	37,107,487	97.6	3.3	515,783
29年度	35,936,026	94.5	1.7	492,268
28年度	35,335,614	93.0	△ 7.0	476,896
27年度	38,012,487	100.0	1.5	506,401

（人口は各年度末現在における住民基本台帳の登録数によるものである。すう勢比率は、平成 27年度を基準にしたものである。）

歳出の款別決算状況

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	273,017,000	270,337,385	0	2,679,615	99.0
総 務 費	5,866,543,576	5,582,026,664	198,856,000	85,660,912	95.2
民 生 費	12,560,194,223	12,376,039,307	0	184,154,916	98.5
衛 生 費	4,392,331,913	4,358,011,978	0	34,319,935	99.2
労 働 費	100,995,000	99,921,007	0	1,073,993	98.9
農林水産業費	1,120,466,051	1,079,029,169	28,060,000	13,376,882	96.3
商 工 費	2,336,004,900	1,838,454,124	211,236,479	286,314,297	78.7
土 木 費	3,419,157,821	2,933,661,451	244,881,811	240,614,559	85.8
消 防 費	1,216,917,365	1,213,165,234	0	3,752,131	99.7
教 育 費	3,337,684,826	3,047,117,595	214,690,000	75,877,231	91.3
災害復旧費	69,534,000	60,355,390	0	9,178,610	86.8
公 債 費	2,971,413,000	2,970,403,437	0	1,009,563	99.9
諸支出金	931,811,000	931,810,000	0	1,000	99.9
予 備 費	25,911,665	0	0	25,911,665	0.0
合　　計	38,621,982,340	36,760,332,741	897,724,290	963,925,309	95.2

歳出決算額性質別経費分類

（単位：千円、％）

区分		決算額			対前年度増減率			構成比率		
		29年度	30年度	元年度	29	30	元	29	30	元
消費的経費	人件費	5,476,442	5,513,359	5,507,531	△ 4.9	0.7	△ 0.1	15.2	14.8	15.0
	物件費	4,849,542	5,101,709	5,523,013	1.8	5.2	8.3	13.5	13.8	15.0
	維持補修費	1,056,932	873,172	606,954	33.5	△ 17.4	△ 30.5	2.9	2.4	1.7
	補助費等	3,730,316	3,906,940	3,936,908	△ 3.9	4.7	0.8	10.4	10.5	10.7
	扶助費	6,834,684	6,615,234	6,852,820	△ 1.0	△ 3.2	3.6	19.0	17.8	18.6
	貸付金	500,000	800,000	500,000	0.0	60.0	△ 37.5	1.4	2.2	1.4
	投資及び出資金	602,496	679,466	631,593	△ 10.0	12.8	△ 7.0	1.7	1.8	1.7
	計	23,050,412	23,489,880	23,558,819	△ 0.9	1.9	0.3	64.1	63.3	64.1
投資的経費	普通建設事業費	4,142,340	4,278,822	4,601,478	27.5	3.3	7.5	11.6	11.5	12.5
	災害復旧事業費	296,698	445,935	60,355	624.2	50.3	△ 86.5	0.8	1.2	0.2
	計	4,439,038	4,724,757	4,661,833	34.9	6.4	△ 1.3	12.4	12.7	12.7
公債費		2,866,544	2,959,524	2,970,273	△ 10.2	3.2	0.4	8.0	8.0	8.1
繰出金		3,932,753	3,937,365	3,981,268	△ 0.1	0.1	1.1	10.9	10.6	10.8
積立金		1,647,279	1,995,961	1,588,140	0.1	21.2	△ 20.4	4.6	5.4	4.3
合計		35,936,026	37,107,487	36,760,333	1.7	3.3	△ 0.9	100.0	100.0	100.0

2 予備費の充用

予備費の充用の主な内容は、次のとおりである。

（単位：円）

款・項	目	節	充用額	充用事由
民生費 社会福祉費	高齢者福祉施設費	需用費	2,700,000	成章園の厨房内換気設備に異常が生じ、使用を制限していたが、湿気が生じるなど、早急に交換修繕する必要があったため
農林水産業費 農業費	農業基盤整備事業費	補償・補填及び賠償金	2,481,849	平成25年度の災害復旧工事で生じた残土の搬入先誤りによる損失補償について、耕作者と合意に至ったことから、早急に損失補償費を支払うため
商工費 商工費	二井田市民集会所費	需用費	2,664,500	指定管理施設である二井田市民集会所の源泉ポンプが経年劣化により故障したが、営業再開のため、早急に設備を更新する必要があったため
教育費 小学校費	学校管理費	備品購入費	1,616,604	市内小学校のうち 4校で防犯カメラが未設置又は使用不可となっており、防犯上の観点から早急な設置が求められていたため
教育費 保健体育費	給食管理費	備品購入費	1,826,000	城西給食センターのフードスライサーが経年劣化により故障したが、大量の調理に必要不可欠な器具であり、早急に購入する必要があったため

3 予算の流用

歳出予算流用の目・節における 1件 50万円以上の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

款・項	目	節	流用額	流用事由
総務費 総務管理費	企画費	備品購入費	2,090,000	秋田犬の体調管理のため、「秋田犬の里」の展示室に、個別のエアコンを設置する必要が生じたため
農林水産業費 農業費	コンポストセンター管理費	需用費	1,690,000	前処理室シャッターの不良による交換、後処理室シリンダー錠の交換及び縦型コンポスト№1攪拌送り爪の交換修繕を早急に行う必要が生じたため
商工費 商工費	移住交流費	報償費	900,000	定住奨励金の申請が 1月に 3件あり、3世帯分の 900,000円を支払う必要があったため
商工費 商工費	繰越明許・工業振興費	補償・補填及び賠償金	22,072,850	大館工業団地道路等付替事業における支障物件（電柱、電気通信設備等）の移設に伴い、移設補償費を支払う必要が生じたため（ 3件分）
教育費 教育総務費	文教振興施設費	需用費	745,150	市民文化会館の中ホール用還風機破損、また館内消防設備の経年劣化による動作不良の恐れがあったので早急に修繕を行う必要があったため

4 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、継続費逓次繰越額 23,293,000円、繰越明許費繰越額 686,444,211円、事故繰越し繰越額 187,987,079円、合計 897,724,290円で、その内容は次のとおりである。

（単位：円）

区分	款	項	事業名	繰越額
逓次繰越	総務費	総務管理費	本庁舎建設事業	23,293,000
繰越明許費	総務費	総務管理費	大館駅周辺整備事業	144,103,000
			田代総合支所空調設備更新事業	31,460,000
	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業 (芦田子地区ほか)	18,820,000
			地形図作成業務(浦山地区ほか)	9,240,000
	商工費	商工費	渋谷駅観光案内所車両移送費	20,000,000
			市観光キャラクター商標等登録業務	3,249,400
	土木費	道路橋梁費	急傾斜地崩壊対策事業	6,900,000
			道路橋梁改良事業 (市道大町山館線ほか)	209,325,700
		都市計画費	御成町南地区土地区画整理事業 (都市計画事業特別会計繰出金)	3,356,111
			歴史まちづくり事業	25,300,000
	教育費	教育総務費	学校情報通信ネットワーク整備事業	214,690,000
繰越事故し	商工費	商工費	大館工業団地道路等付替事業	187,987,079

5 不用額

歳出予算の不用額は 963,925,309円で、前年度と比較して 105.8%、495,571,568円の増となっている。また、予算額に対する割合は 2.5%で、前年度(1.2%)と比較すると 1.3ポイント増加している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項	目	節	不用額	予算額に対する比率	不用額の内容等
総務費 総務管理費	企画費	役務費	12,026,730	11.0	ふるさと納税において、手数料率の低い寄附申込みサイトからの寄附が多かったため
総務費 総務管理費	本庁舎建設費	補償・補填及び賠償金	7,700,000	100.0	本庁舎建設工事に伴い電波障害が予想され、必要な場合は戸別の電波障害対策工事を実施予定だったが、発生しなかったため
民生費 社会福祉費	社会福祉総務費	負担金・補助及び交付金	12,005,544	13.5	消費税増税に伴う低所得者及び子育て世帯に対するプレミアム付商品券交付事業において、利用者が見込みを下回ったため
衛生費 保健衛生費	予防接種費	委託料	6,246,747	5.3	予防接種の件数が見込みを下回ったため
商工費 商工費	繰越明許・工業振興費	工事請負費	242,789,650	32.6	大館工業団地道路等付替事業について、秋田県が施工した工場用地造成工事と一体的に実施されたことなどにより、工事費が削減されたため
土木費 道路橋梁費	道路維持費	委託料	156,828,687	34.3	暖冬により、除排雪出動回数等が減少したため
土木費 道路橋梁費	繰越明許・車両等管理費	備品購入費	17,585,069	44.8	除雪車の購入において、契約請負差額が発生したため
土木費 都市計画費	逓次繰越・まちづくり事業費	工事請負費	18,481,000	100.0	旧正札竹村本館棟解体工事において、アスベスト除去費用とし計上していたが、アスベスト除去費用が不要になったため
教育費 小学校費	学校管理費	需用費	10,558,404	7.4	新型コロナウイルスの感染防止のため小学校が休校となったことで、燃料費及び光熱水費が減額となったため
災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	繰越明許・現年発生公共土木施設災害復旧費	工事請負費	8,253,080	14.8	災害復旧工事が夏場施工となったことで、除雪費、コンクリート養生費等の経費が減額となったため

(不用額は、目ごとの各節における予算額の 5%以上になるものの主な内容である。)

6 款別予算の執行状況

第1款 議会費

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	273,017,000	270,337,385	0	2,679,615	99.0
30年度	286,025,000	281,881,657	0	4,143,343	98.6
比較増減	△ 13,008,000	△ 11,544,272	0	△ 1,463,728	0.4
増減率	△ 4.5	△ 4.1	－	△ 35.3	－

増減の主な内容は、報酬が議員定数 2名減により 7,898,744円（ 6.5％）の減、職員手当等が 2,271,104円（ 4.0％）の減、需用費が 1,272,730円（ 50.9％）の増となっている。

政務活動費交付金の交付状況

大館市議会議員政務活動費交付金の交付状況は、次のとおりである。本年度の予算額 4,710,000円に対して、実質交付額は 3,489,035円となっている。

（単位：人、円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	人　数	対議員数比率	金　　額	対予算比率
議員数及び予算	26	－	4,710,000	－
交付申請	26	100.0	4,380,000	93.0
交付決定	26	100.0	4,380,000	93.0
返還	18	69.2	890,965	18.9
実質交付	26	100.0	3,489,035	74.1
前年度実質交付	28	100.0	3,685,965	73.1
比較増減	△ 2	0.0	△ 196,930	1.0

第2款　総務費

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,866,543,576	5,582,026,664	198,856,000	85,660,912	95.2
30年度	6,102,789,110	5,857,742,672	175,739,000	69,307,438	96.0
比較増減	△ 236,245,534	△ 275,716,008	23,117,000	16,353,474	△ 0.8
増減率	△ 3.9	△ 4.7	13.2	23.6	－

①　増減の主な内容は、総務管理費で財政管理費の財政調整基金費が 432,029,160円（ 71.4％）の減、減債基金費が 100,006,520円（ 20.0％）の減、企画費のあきた未来づくりプロジェクト及び周辺環境整備事業費が 226,178,607円（ 54.7％）の減、情報政策費のシステム更新事業費が 139,831,740円（ 79.1％）の減、本庁舎建設費の本庁舎建設事業費が 645,142,861円（ 858.7％）の増である。

②　平成 30年度からの繰越明許費繰越額は 175,739,000円で、支出済額は 175,647,960円である。内容は、次のとおりである。

○総務管理費　　・あきた未来づくりプロジェクト等事業　　175,647,960円

第3款　民生費

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	12,560,194,223	12,376,039,307	0	184,154,916	98.5
30年度	12,068,424,940	11,921,300,412	15,073,000	132,051,528	98.8
比較増減	491,769,283	454,738,895	△ 15,073,000	52,103,388	△ 0.3
増減率	4.1	3.8	皆減	39.5	－

①　増減の主な内容は、社会福祉費では障害者福祉費の障害者自立支援給付費が 102,112,034円（ 5.3％）の増、介護保険費の特別養護老人ホーム等空間整備事業が 149,410,000円の皆増、児童福祉費では児童措置費の保育所緊急整備事業費等補助金が 147,654,000円（ 97.1％）の減である。また、生活保護費では生活保護総務費が 44,242,900円（ 47.5％）の減（国庫負担金の確定に伴う返還等）である。

②　平成 30年度からの繰越明許費繰越額は 15,073,000円で、支出済額は 14,901,500円である。内容は、次のとおりである。

○社会福祉費　　・プレミアム付商品券交付事業　　6,695,000円
　　・社会福祉施設等施設整備費補助金　　8,206,500円

第4款　衛生費

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,392,331,913	4,358,011,978	0	34,319,935	99.2
30年度	4,315,143,464	4,283,792,956	1,665,000	29,685,508	99.3
比較増減	77,188,449	74,219,022	△ 1,665,000	4,634,427	△ 0.1
増減率	1.8	1.7	皆減	15.6	－

①　増減の主な内容は、保健衛生費では保健衛生総務費の投資及び出資金が 12,614,000円（ 3.5％）の増、生活排水事業費の繰出金が 34,085,000円（ 14.3％）の増である。また、清掃費では清掃総務費の委託料が 12,004,231円（ 5.1％）の増、ごみ焼却処理費の委託料が 30,808,040円（ 3.5％）の増である。

②　平成 30年度からの繰越明許費繰越額は 1,665,000円で、支出済額は 1,660,847円である。内容は、次のとおりである。

○保健衛生費　　・特定感染症検査等事業　　1,660,847円

第5款　労働費

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	100,995,000	99,921,007	0	1,073,993	98.9
30年度	176,023,200	175,280,499	0	742,701	99.6
比較増減	△ 75,028,200	△ 75,359,492	0	331,292	△ 0.7
増減率	△ 42.6	△ 43.0	－	44.6	－

増減の主な内容は、労務費の委託料（現年、繰越明許）が 9,009,200円（ 83.5％）の減、工事請負費が 2,365,000円の皆増、矢立ハイツ管理費の需用費が 13,782,951円（ 476.7％）の増、工事請負費が 86,209,640円の（ 95.1％）の減である。

第6款　農林水産業費

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,120,466,051	1,079,029,169	28,060,000	13,376,882	96.3
30年度	1,187,955,256	1,115,780,839	50,474,000	21,700,417	93.9
比較増減	△ 67,489,205	△ 36,751,670	△ 22,414,000	△ 8,323,535	2.4
増減率	△ 5.7	△ 3.3	△ 44.4	△ 38.4	－

①　増減の主な内容は、農業費では農業総務費の負担金・補助及び交付金が 44,780,084円（ 71,079.5％）の増、農業基盤整備事業の負担金・補助及び交付金（現年、繰越明許）が 55,245,062円（ 14.8％）の減、林業費では市有林造成費の委託料（現年、繰越明許）が 23,653,700円（ 45.5％）の減である。

②　平成 30年度からの繰越明許費繰越額は 50,474,000円で、支出済額は 48,377,240円である。内容は、次のとおりである。

○農業費	・担い手確保・経営強化支援事業費補助金	12,951,000円
	・県営土地改良事業（猿間地区ほか）	27,053,000円
○林業費	・地域材利用促進事業	5,122,440円
	・市有林造成事業	3,250,800円

第7款　商工費

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,336,004,900	1,838,454,124	211,236,479	286,314,297	78.7
30年度	2,571,866,645	1,743,322,500	805,888,000	22,656,145	67.8
比較増減	△ 235,861,745	95,131,624	△ 594,651,521	263,658,152	10.9
増減率	△ 9.2	5.5	△ 73.8	1,163.7	－

①　増減の主な内容は、商工金融対策費の貸付金が 300,000,000円（ 37.5％）の減、工業振興費の工事請負費（現年、繰越明許）が 285,386,520円（ 230.6％）の増、たしろ温泉ユップラ管理費の工事請負費が 41,536,000円の皆増、秋田犬の里管理費が 46,980,676円の皆増である。

②　平成 30年度からの繰越明許費繰越額は 805,888,000円で、支出済額は 374,969,351円である。内容は、次のとおりである。

○商工費	・大館工業団地道路等付替事業	374,969,351円

第8款　土木費

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,419,157,821	2,933,661,451	244,881,811	240,614,559	85.8
30年度	3,319,329,889	3,055,383,526	227,143,340	36,803,023	92.0
比較増減	99,827,932	△ 121,722,075	17,738,471	203,811,536	△ 6.2
増減率	3.0	△ 4.0	7.8	553.8	－

①　増減の主な内容は、道路橋梁費では道路維持費の委託料が 280,888,920円（ 48.4％）の減、下水路管理費の工事請負費が 92,734,640円（ 64.8％）の減、都市計画費では　まちづくり事業費の工事請負費（現年、繰越明許）が 90,071,656円（ 59.3％）の増である。また、住宅費では住宅管理費の工事請負費が 150,637,880円（ 230.4％）の増である。

②　平成 30年度からの繰越明許費繰越額及び逓次繰越額は 227,143,340円で、支出済額は 183,691,293円である。主な内容は、次のとおりである。

○道路橋梁費	・防災・安全交付金事業 （松原橋補修工事ほか）	110,788,348円
	・除雪機械等整備事業 （除雪ドーザほか）	21,633,931円
	・歴史まちづくり事業 （市道幸町1号線桜並木通り修景工事ほか）	33,743,520円

第9款　消防費

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,216,917,365	1,213,165,234	0	3,752,131	99.7
30年度	1,195,880,800	1,188,094,091	0	7,786,709	99.3
比較増減	21,036,565	25,071,143	0	△ 4,034,578	0.4
増減率	1.8	2.1	－	△ 51.8	－

増減の主な内容は、消防施設整備費の消防団機動分団化事業が 13,188,596円（ 129.0％）の増、施設維持及び改良費の施設改良工事費が 11,265,642円（ 83.9％）の減、災害対策費の空き家対策費が 10,247,669円（ 2,181.4％）の増である。

第10款　教育費

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,337,684,826	3,047,117,595	214,690,000	75,877,231	91.3
30年度	3,214,166,678	3,141,808,846	0	72,357,832	97.7
比較増減	123,518,148	△ 94,691,251	214,690,000	3,519,399	△ 6.4
増減率	3.8	△ 3.0	皆増	4.9	―

増減の主な内容は、小学校費では、学校管理費の備品購入費が 26,430,814円（ 60.1％）の減、教育振興費の需用費が 27,250,948円（ 504.7％）の増、施設維持及び改良費の工事請負費が 53,339,790円（ 178.3％）の増である。中学校費では、施設維持及び改良費の工事請負費が 22,034,332円（ 73.1％）の増である。社会教育費では、施設維持及び改良費の工事請負費（現年、繰越明許）が 187,889,592円（ 81.4％）の減、文化費の工事請負費（現年、繰越明許）が 26,718,000円（ 75.2％）の減である。保健体育費では、保健体育総務費の委託料が 37,502,890円（ 23.9％）の増である。

第11款　災害復旧費

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	69,534,000	60,355,390	0	9,178,610	86.8
30年度	559,201,280	445,934,748	63,329,000	49,937,532	79.7
比較増減	△ 489,667,280	△ 385,579,358	△ 63,329,000	△ 40,758,922	7.1
増減率	△ 87.6	△ 86.5	皆減	△ 81.6	―

①　増減の主な内容は、農林水産施設災害復旧費では、現年発生農業施設災害復旧費の工事請負費（現年、繰越明許）が 107,580,640円（ 97.4％）の減である。公共土木施設災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧費の工事請負費（現年、繰越明許）が 205,950,800円（ 81.3％）の減である。

②　平成 30年度からの繰越明許費繰越額は 63,329,000円で、支出済額は 54,658,960円である。内容は、次のとおりである。

○農林水産施設災害復旧費	・現年発生農業施設災害復旧費	2,837,600円
	・現年発生林業施設災害復旧費	4,285,440円
○公共土木施設災害復旧費	・現年発生公共土木施設災害復旧費	47,535,920円

第12款　公債費

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,971,413,000	2,970,403,437	0	1,009,563	99.9
30年度	2,960,673,000	2,959,637,997	0	1,035,003	99.9
比較増減	10,740,000	10,765,440	0	△ 25,440	0.0
増減率	0.4	0.4	－	△ 2.5	－

増減の内容は、償還元金が 38,227,487円（ 1.3％）の増、償還利子は 27,479,608円（ 24.1％）の減、公債諸費は 17,561円（ 15.5％）の増となっている。

第13款　諸支出金

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	931,811,000	931,810,000	0	1,000	99.9
30年度	937,527,000	937,526,000	0	1,000	99.9
比較増減	△ 5,716,000	△ 5,716,000	0	0	0.0
増減率	△ 0.6	△ 0.6	－	0.0	－

諸支出金は、公営企業助成費である。増減の内容は、水道事業会計が 68,191,000円（ 39.1％）の減、工業用水道事業会計が 32,877,000円（52,185.7％）の増、下水道事業会計が 29,598,000円（ 3.9％）の増となっている。

第14款　予備費

（単位：円、％、ポイント）

区　　分	議決予算額	予備費充用額	不用額	充用率
元年度	50,000,000	24,088,335	25,911,665	48.2
30年度	50,000,000	29,854,438	20,145,562	59.7
比較増減	0	△ 5,766,103	5,766,103	△ 11.5
増減率	0.0	△ 19.3	28.6	－

本年度の議決予算額は 50,000,000円であり、他の科目へ充用した 33件、24,088,335円を差し引いた 25,911,665円が不用額となっている。

なお、充用の主な内容については、「2 予備費の充用」の項で記述したとおりである。

特　別　会　計

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	7,270,214,000	7,373,781,218	7,184,398,290	189,382,928	101.4	98.8
30年度	7,566,715,000	7,608,276,455	7,405,604,848	202,671,607	100.5	97.9
比較増減	△ 296,501,000	△ 234,495,237	△ 221,206,558	△ 13,288,679	0.9	0.9
増減率	△ 3.9	△ 3.1	△ 3.0	△ 6.6	－	－

2 歳入予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,133,689,000	1,370,293,747	1,162,547,465	19,305,800	188,492,582	84.8
一部負担金	4,000	0	0	0	0	－
使用料及び手数料	701,000	671,322	671,322	0	0	100.0
国庫支出金	2,619,000	2,618,000	2,618,000	0	0	100.0
県支出金	5,282,371,000	5,338,833,549	5,338,833,549	0	0	100.0
財産収入	101,000	101,865	101,865	0	0	100.0
繰入金	587,862,000	587,861,871	587,861,871	0	0	100.0
繰越金	202,671,000	202,671,607	202,671,607	0	0	100.0
諸収入	60,196,000	78,475,539	78,475,539	0	0	100.0
合　　計	7,270,214,000	7,581,527,500	7,373,781,218	19,305,800	188,492,582	97.3

（国民健康保険税の収入済額には還付未済額 52,100円を含む。）

主な内容は、次のとおりである。

① 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 2.8％の減、収入率は 3.0ポイント増の 84.8％となっている。また、収入未済額は前年度と比較して 14.1％の減となっている。

② 国庫支出金は、国民健康保険事業費補助金 2,618,000円である。

③ 県支出金は、保険給付費等交付金 5,317,872,549円、福祉医療基盤強化補助金 20,961,000円である。

④　繰入金は、保険基盤安定分等の一般会計繰入金 542,652,871円、国民健康保険事業基金繰入金 45,209,000円である。

⑤　諸収入は、一般被保険者延滞金 1,859,062円、一般被保険者第三者納付金 6,891,535円、一般被保険者返納金 8,516,618円、高額医療費共同事業精算金 55,150,971円、保険財政共同安定化事業精算金 4,138,511円などである。

3 国民健康保険税の推移

国民健康保険税の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					国保税	一般市税
元年度	1,370,293,747	1,162,547,465	19,305,800	188,492,582	84.8	96.7
現年度分	1,151,752,000	1,125,209,037	0	26,595,063	97.7	99.5
滞納繰越分	218,541,747	37,338,428	19,305,800	161,897,519	17.1	15.9
30年度	1,462,375,421	1,195,603,742	47,313,332	219,489,047	81.8	96.1
現年度分	1,171,675,500	1,138,561,432	0	33,144,768	97.2	99.5
滞納繰越分	290,699,921	57,042,310	47,313,332	186,344,279	19.6	14.4
29年度	1,568,578,056	1,235,834,623	40,078,312	292,685,521	78.8	95.5
28年度	1,719,139,175	1,318,399,501	45,861,618	354,900,656	76.7	95.0
27年度	1,784,721,640	1,305,309,825	65,143,040	414,303,275	73.1	94.2

（収入済額には、還付未済額を含む。）

4 不納欠損処分状況

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、1,222件、19,305,800円で、前年度と比較すると、1,383件、28,007,532円の減となっている。不納欠損額を事由別にみると、地方税法第 15条の 7第 4項によるもの（滞納処分執行停止 3年以上）が 16,849,500円、同法第 18条第 1項によるもの（ 5年経過による消滅時効完成）が 2,456,300円となっている。

5 歳出予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	43,743,000	41,545,387	0	2,197,613	95.0
保険給付費	5,205,553,000	5,176,706,995	0	28,846,005	99.4
国民健康保険事業費納付金	1,642,959,000	1,642,955,381	0	3,619	99.9
共同事業拠出金	2,000	1,320	0	680	66.0
保健事業費	48,761,000	46,795,868	0	1,965,132	96.0
基金積立金	180,279,000	180,278,069	0	931	99.9
公　債　費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸支出金	98,916,000	96,115,270	0	2,800,730	97.2
予　備　費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
合　　計	7,270,214,000	7,184,398,290	0	85,815,710	98.8

主な内容は、次のとおりである。

① 総務費では、国民健康保険共同電算処理業務などの委託料 21,655,841円、国民健康保険団体連合会負担金 5,857,779円である。

② 保険給付費では、療養諸費 4,480,465,085円、高額療養費 682,584,970円、出産育児諸費 6,706,940円、葬祭諸費 6,950,000円である。

③ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分 1,145,146,960円、後期高齢者支援金等分 381,513,262円、介護納付金分 116,295,159円である。

④ 保健事業費では、特定健康診査業務委託料 27,421,255円、国民健康保険人間ドック等検診助成 7,666,000円である。

⑤ 諸支出金では、一般被保険者保険税還付金 3,868,250円、国民健康保険高額医療費共同事業負担金（県費）返還金 89,367,099円である。

⑥ 予算の流用は 2件、89,416円で、特定健康診査委託料、一般被保険者高額介護合算療養費の福祉医療費分の不足によるものである。

⑦ 歳出予算の不用額は 85,815,710円である。主な内容は、保険給付費 28,846,005円、予備費 50,000,000円である。保険給付費では、療養諸費や高額療養費などの支出が見込みを下回ったことによるものである。

6 保険給付の状況

（単位：件、円、％）

区　　分	元年度		30年度		給付金額の対前年度増減率
	件数	金額	件数	金額	
療養給付費	244,130	4,437,715,894	251,749	4,485,804,807	△ 1.1
療養費	3,255	26,138,855	3,337	25,445,884	2.7
審査支払手数料	－	16,610,336	－	16,201,736	2.5
高額療養費	11,961	682,023,184	11,288	654,147,960	4.3
移送費	0	0	0	0	－
出産育児諸費	15	6,706,940	19	7,967,990	△ 15.8
葬祭費	139	6,950,000	150	7,500,000	△ 7.3
高額介護合算療養費	26	561,786	39	510,297	10.1
合　　計	259,526	5,176,706,995	266,582	5,197,578,674	△ 0.4

（単位：人、円、％）

区　　分	元年度	30年度	増減	増減率
平均被保険者数	14,733	15,384	△ 651	△ 4.2
1人当たり年間保険給付額	351,368	337,856	13,512	4.0

保険給付は前年度と比較して、件数では 2.6％、7,056件の減、給付額では 0.4％、20,871,679円の減となっている。また、本年度の平均被保険者数は 14,733人で、前年度より 4.2％、651人の減となり、被保険者 1人当たりの年間保険給付額は 351,368円で、4.0％、13,512円の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	932,630,000	931,209,629	930,480,644	728,985	99.8	99.8
30年度	925,940,000	922,644,353	921,286,662	1,357,691	99.6	99.5
比較増減	6,690,000	8,565,276	9,193,982	△ 628,706	0.2	0.3
増減率	0.7	0.9	1.0	△ 46.3	－	－

2 歳入予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	665,758,000	667,337,749	664,943,649	624,300	2,049,700	99.6
使用料及び手数料	124,000	106,500	106,500	0	0	100.0
繰　入　金	264,337,000	264,336,206	264,336,206	0	0	100.0
繰　越　金	1,357,000	1,357,691	1,357,691	0	0	100.0
諸　収　入	1,054,000	465,583	465,583	0	0	100.0
合　　計	932,630,000	933,603,729	931,209,629	624,300	2,049,700	99.7

（後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 279,900円を含む。）

主な内容は、次のとおりである。

① 後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して 3.3％の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して 40.6％の減となっている。

② 使用料及び手数料は、後期高齢者医療保険料納付証明書交付手数料 400円、督促手数料 106,100円である。

③ 繰入金は、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金 259,636,206円、事務費に対する繰入金 4,700,000円である。

④ 諸収入では、広域連合からの保険料歳出還付に伴う負担金還付金 445,700円である。

3 後期高齢者医療保険料の推移

後期高齢者医療保険料の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					後期高齢者医療保険料	一般市税
元年度	667,337,749	664,943,649	624,300	2,049,700	99.6	96.7
現年度分	663,940,100	663,359,200	0	860,800	99.9	99.5
滞納繰越分	3,397,649	1,584,449	624,300	1,188,900	46.6	15.9
30年度	647,746,899	643,586,650	862,300	3,451,249	99.4	96.1
現年度分	643,892,700	642,768,951	0	1,277,049	99.8	99.5
滞納繰越分	3,854,199	817,699	862,300	2,174,200	21.2	14.4
29年度	625,499,200	621,410,101	535,200	3,854,199	99.3	95.5
28年度	603,416,600	598,096,700	883,200	4,713,400	99.1	95.0
27年度	591,780,500	586,138,900	325,800	5,668,000	99.0	94.2

（収入済額には、還付未済額を含む。）

4 不納欠損処分状況

本年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は 98件、624,300円で、前年度と比較して 34件、238,000円の減となっており、地方税法第 15条の 7第 4項（執行停止 3年以上）及び高齢者の医療の確保に関する法律第 160条第 1項（ 2年経過による消滅時効完成）によるものである。

5 歳出予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	5,086,000	4,967,926	0	118,074	97.7
後期高齢者医療広域連合納付金	926,008,000	925,066,018	0	941,982	99.9
諸　支　出　金	1,036,000	446,700	0	589,300	43.1
予　備　費	500,000	0	0	500,000	0.0
合　　計	932,630,000	930,480,644	0	2,149,356	99.8

主な内容は、次のとおりである。

① 総務費では、納付通知書等郵送料の通信運搬費 3,663,823円である。

② 後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料等負担金 665,429,812円、保険基盤安定負担金 259,636,206円である。

③ 諸支出金は、過年度分後期高齢者医療保険料の過誤納に伴う還付金である。

④ 歳出予算の不用額は 2,149,356円である。主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 941,982円、諸支出金 589,300円である。諸支出金では、償還金及び還付加算金の支出が見込みを下回ったことによるものである。

介護保険特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	10,959,520,000	10,958,988,737	10,619,866,909	339,121,828	99.9	96.9
30年度	10,695,994,000	10,900,983,011	10,389,797,907	511,185,104	101.9	97.1
比較増減	263,526,000	58,005,726	230,069,002	△ 172,063,276	△ 2.0	△ 0.2
増減率	2.5	0.5	2.2	△ 33.7	－	－

2 歳入予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保　険　料	2,027,648,000	2,083,735,200	2,059,563,753	4,004,810	20,670,780	98.8
使用料及び手数料	201,000	224,000	224,000	0	0	100.0
国庫支出金	2,659,516,000	2,749,712,400	2,749,712,400	0	0	100.0
支払基金交付金	2,771,385,000	2,716,871,000	2,716,871,000	0	0	100.0
県支出金	1,520,958,000	1,450,609,000	1,450,609,000	0	0	100.0
財産収入	137,000	137,553	137,553	0	0	100.0
繰入金	1,468,304,000	1,468,304,000	1,468,304,000	0	0	100.0
繰越金	511,185,000	511,185,104	511,185,104	0	0	100.0
諸収入	186,000	2,381,927	2,381,927	0	0	100.0
合　　計	10,959,520,000	10,983,160,184	10,958,988,737	4,004,810	20,670,780	99.8

（保険料の収入済額には還付未済額 504,143円を含む。）

主な内容は、次のとおりである。

① 保険料は、第 1号被保険者に係る保険料で、収入済額は前年度と比較して 2.4％の減、収入未済額は 23.5％の減となっている。

② 国庫支出金は、介護給付費負担金 1,796,394,000円、調整交付金 810,831,000円、地域支援事業交付金 131,648,400円で、前年度と比較して 1.1％の減となっている。

③ 支払基金交付金は、介護給付費交付金 2,605,882,000円、地域支援事業支援交付金 110,989,000円で、前年度と比較して 0.4％の増となっている。

④　県支出金は、介護給付費負担金 1,450,609,000円で、前年度と比較して 3.3%の減となっている。

⑤　繰入金は、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金 1,231,664,000円、地域支援事業繰入金 76,101,000円、低所得者保険料軽減繰入金 81,967,000円、事務費繰入金 78,572,000円である。

3 介護保険料の推移

介護保険料（第 1号被保険者保険料）の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					介護保険料	一般市税
元年度	2,083,735,200	2,059,563,753	4,004,810	20,670,780	98.8	96.7
現年度分	2,056,751,579	2,050,584,633	0	6,671,089	99.7	99.5
滞納繰越分	26,983,621	8,979,120	4,004,810	13,999,691	33.3	15.9
30年度	2,141,066,229	2,110,266,297	4,183,518	27,038,053	98.6	96.1
現年度分	2,104,298,284	2,095,371,181	0	9,348,742	99.6	99.5
滞納繰越分	36,767,945	14,895,116	4,183,518	17,689,311	40.5	14.4
29年度	1,963,231,716	1,919,656,445	7,106,605	36,855,785	97.8	95.5
28年度	1,936,550,769	1,889,338,546	9,673,415	37,889,613	97.6	95.0
27年度	1,892,374,527	1,846,495,871	9,734,512	36,480,618	97.6	94.2

（収入済額には、還付未済額を含む。）

4 不納欠損処分状況

本年度の介護保険料の不納欠損処分は 545件、4,004,810円で、前年度と比較して 22件、178,708円の減となっている。これは、地方税法第 15条の 7第 4項（滞納処分執行停止 3年以上）及び介護保険法第 200条第 1項（ 2年経過による消滅時効完成）によるものである。

5 歳出予算の執行状況

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	79,445,000	74,619,682	0	4,825,318	93.9
保険給付費	9,853,312,000	9,541,286,700	0	312,025,300	96.8
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
地域支援事業費	539,478,000	517,069,958	0	22,408,042	95.8
基金積立金	170,216,000	170,215,553	0	447	99.9
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸支出金	317,067,000	316,675,016	0	391,984	99.9
合計	10,959,520,000	10,619,866,909	0	339,653,091	96.9

主な内容は、次のとおりである。

① 総務費では、介護認定審査会費 14,948,448円、認定調査等費 49,755,076円である。

② 保険給付費では、居宅介護サービス給付費 3,512,409,796円、地域密着型介護サービス給付費 1,184,422,849円、施設介護サービス給付費 3,532,385,938円である。

③ 地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費 324,261,563円、地域包括支援センター事業費 84,202,189円である。

④ 基金積立金は、介護保険事業基金の積立金である。

⑤ 諸支出金では、前年度の介護給付費等の確定による国、県、支払基金への返還金 272,459,223円、前年度の保険給付費の精算に係る一般会計への繰出金 42,760,000円である。

⑥ 予算の流用は 2件、21,994円で、高齢者台帳システム移転業務委託料、非常勤職員社会保険料事業主負担金の不足によるものである。

⑦ 歳出予算の不用額は 339,653,091円である。主な内容は保険給付費 312,025,300円であり、介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費などの支出が見込みを下回ったことによるものである。

6 保険給付の状況

（単位:件、円、%）

区分		元年度		30年度		比較増減		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
現物給付	訪問介護	10,309	824,091,153	10,530	779,349,818	△ 221	44,741,335	5.7
	訪問入浴介護	998	66,730,677	1,133	73,665,323	△ 135	△ 6,934,646	△ 9.4
	訪問看護	3,096	106,433,771	2,708	95,642,492	388	10,791,279	11.3
	訪問リハビリテーション	295	8,799,434	256	7,605,180	39	1,194,254	15.7
	通所介護	14,174	896,397,988	14,509	890,157,736	△ 335	6,240,252	0.7
	通所リハビリテーション	3,286	202,036,918	3,128	193,914,077	158	8,122,841	4.2
	福祉用具貸与	20,918	206,780,126	20,237	196,698,498	681	10,081,628	5.1
	短期入所生活介護	7,734	1,014,735,873	8,159	1,062,375,060	△ 425	△ 47,639,187	△ 4.5
	短期入所療養介護（老健）	79	5,645,142	90	7,999,480	△ 11	△ 2,354,338	△ 29.4
	居宅療養管理指導	1,014	6,188,690	1,030	6,500,510	△ 16	△ 311,820	△ 4.8
	特定施設入居者生活介護	1,330	249,950,728	1,394	249,769,715	△ 64	181,013	0.1
	認知症対応型共同生活介護	3,148	763,770,655	3,104	747,048,667	44	16,721,988	2.2
	認知症対応型通所介護	767	83,022,334	714	77,764,429	53	5,257,905	6.8
	地域密着型特定施設入居者生活介	270	51,881,772	270	49,144,899	0	2,736,873	5.6
	小規模多機能型居宅介護	762	140,188,266	711	126,460,965	51	13,727,301	10.9
	介護予防支援	6,633	28,202,390	5,769	25,256,600	864	2,945,790	11.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護	12	1,736,658	12	1,622,122	0	114,536	7.1
	地域密着型小規模通所介護	2,017	152,145,293	2,042	152,527,011	△ 25	△ 381,718	△ 0.3
	居宅介護支援	29,958	460,948,674	30,252	464,073,291	△ 294	△ 3,124,617	△ 0.7
	介護老人福祉施設	7,594	1,897,548,001	7,331	1,755,391,297	263	142,156,704	8.1
	介護老人保健施設	4,469	1,149,775,509	4,368	1,139,727,849	101	10,047,660	0.9
	介護療養型医療施設	1,484	476,718,337	1,839	582,260,464	△ 355	△ 105,542,127	△ 18.1
	介護医療院	10	3,270,528	14	5,574,087	△ 4	△ 2,303,559	△ 41.3
	特定診療費	－	5,073,563	－	7,459,864	－	△ 2,386,301	△ 32.0
	高額介護サービス費	－	12,558,955	－	12,744,183	－	△ 185,228	△ 1.5
	特定入所者介護サービス費	－	455,951,127	－	450,273,560	－	5,677,567	1.3
	審査支払手数料	－	10,801,882	－	10,502,623	－	299,259	2.8
	計	120,357	9,281,384,444	119,600	9,171,509,800	757	109,874,644	1.2
現金給付	高額介護サービス費	－	207,451,662	－	202,050,977	－	5,400,685	2.7
	福祉用具購入費	－	10,331,739	－	8,877,148	－	1,454,591	16.4
	住宅改修費	－	20,889,489	－	18,677,597	－	2,211,892	11.8
	高額医療合算介護サービス費	－	21,229,366	－	20,025,606	－	1,203,760	6.0
	計	－	259,902,256	－	249,631,328	－	10,270,928	4.1
合計		120,357	9,541,286,700	119,600	9,421,141,128	757	120,145,572	1.3

介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	24,181,000	24,178,249	24,178,249	0	99.9	99.9
30年度	67,462,000	65,654,955	65,654,955	0	97.3	97.3
比較増減	△ 43,281,000	△ 41,476,706	△ 41,476,706	0	2.6	2.6
増減率	△ 64.2	△ 63.2	△ 63.2	－	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	5,000	4,209	4,209	0	0	100.0
繰　　入　　金	6,374,000	6,374,040	6,374,040	0	0	100.0
繰　　越　　金	1,000	0	0	0	0	－
諸　　収　　入	1,000	0	0	0	0	－
市　　債	17,800,000	17,800,000	17,800,000	0	0	100.0
合　　計	24,181,000	24,178,249	24,178,249	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

①　繰入金は、施設の整備に要する経費に充てるための介護サービス事業基金繰入金である。

②　市債は、介護サービス事業施設整備事業債である。

（2）歳　出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
施　設　整　備　費	24,175,000	24,174,040	0	960	99.9
基　金　積　立　金	5,000	4,209	0	791	84.2
公　　債　　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　　計	24,181,000	24,178,249	0	2,751	99.9

主な内容は、次のとおりである。

施設整備費は、特別養護老人ホームつくし苑の屋上防水改修工事費及び自動給水加圧装置更新工事費である。

戸別浄化槽整備事業特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	28,990,000	29,495,140	28,776,757	718,383	101.7	99.3
30年度	29,162,000	29,365,809	28,872,050	493,759	100.7	99.0
比較増減	△ 172,000	129,331	△ 95,293	224,624	1.0	0.3
増減率	△ 0.6	0.4	△ 0.3	45.5	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	10,649,000	12,180,141	11,154,381	0	1,025,760	91.6
繰　入　金	17,847,000	17,847,000	17,847,000	0	0	100.0
繰　越　金	493,000	493,759	493,759	0	0	100.0
諸　収　入	1,000	0	0	0	0	－
合　　計	28,990,000	30,520,900	29,495,140	0	1,025,760	96.6

主な内容は、次のとおりである。

① 使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 2.8％の減となっている。そのうち、戸別浄化槽使用料は、収入率が前年度と比較して 1.0ポイントの増、収入未済額は前年度と比較して 13.5％の減となっている。

② 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較して 3.1％の増となっている。

（2）歳 出

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	19,325,000	19,112,089	0	212,911	98.9
公　債　費	9,665,000	9,664,668	0	332	99.9
合　　計	28,990,000	28,776,757	0	213,243	99.3

主な内容は、次のとおりである。

① 総務費では、戸別浄化槽法定検査業務手数料 1,557,000円、戸別浄化槽維持管理業務委託料 16,541,160円である。

② 公債費は、戸別浄化槽整備事業債の元利償還金である。

③ 予算の流用は 1件、15,684円で、公用車の修繕料の不足によるものである。

小規模水道等事業特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	4,755,000	4,887,863	4,670,176	217,687	102.8	98.2
30年度	4,361,000	4,343,834	4,300,502	43,332	99.6	98.6
比較増減	394,000	544,029	369,674	174,355	3.2	△ 0.4
増減率	9.0	12.5	8.6	402.4	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	－
使用料及び手数料	1,111,000	1,201,161	1,201,161	0	0	100.0
繰　入　金	3,641,000	3,641,000	3,641,000	0	0	100.0
繰　越　金	1,000	43,332	43,332	0	0	100.0
諸　収　入	1,000	2,370	2,370	0	0	100.0
合　　計	4,755,000	4,887,863	4,887,863	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

①　使用料及び手数料では、小規模水道使用料 1,199,111円である。

②　繰入金は一般会計繰入金で、前年度と比較して 16.3％の増となっている。

（2）歳　出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	4,755,000	4,670,176	0	84,824	98.2

主な内容は、委託料の小規模水道施設等指定管理料 4,285,000円で、前年度と比較して 7.2％の増となっている。

休日夜間急患センター特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	41,789,000	47,020,612	41,458,997	5,561,615	112.5	99.2
30年度	43,715,000	46,896,464	42,579,073	4,317,391	107.3	97.4
比較増減	△ 1,926,000	124,148	△ 1,120,076	1,244,224	5.2	1.8
増減率	△ 4.4	0.3	△ 2.6	28.8	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	29,207,000	34,255,115	34,255,115	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,000	185,028	185,028	0	0	100.0
繰　入　金	8,263,000	8,263,000	8,263,000	0	0	100.0
繰　越　金	4,317,000	4,317,391	4,317,391	0	0	100.0
諸　収　入	1,000	78	78	0	0	100.0
合　　計	41,789,000	47,020,612	47,020,612	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

①　診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して 14.0％の増である。

②　使用料及び手数料は、診断書料等の手数料である。

③　繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較して 40.8％の減である。

（2）歳　出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
休日夜間急患センター費	38,822,298	38,724,033	0	98,265	99.7
公　　債　　費	2,736,000	2,734,964	0	1,036	99.9
予　　備　　費	230,702	0	0	230,702	0.0
合　　計	41,789,000	41,458,997	0	330,003	99.2

主な内容は、次のとおりである。

① 休日夜間急患センター費では、臨時看護師賃金 6,162,433円、派遣医師調整業務、医事等業務、薬剤管理業務などの委託料 24,297,876円、秋田県薬剤師会運営事業補助金 4,500,000円である。

② 公債費は、急患センター建設事業債の元利償還金である。

③ 予算の流用は 1件、68,433円で、臨時看護師賃金の不足によるものである。

④ 予備費の充用は、消耗品、医薬材料費の購入及び屋外灯油タンクの修繕料支払いのため 3件、269,298円となっている。

田代診療所事業特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	40,270,000	41,355,778	40,216,521	1,139,257	102.7	99.9
30年度	45,793,000	46,101,976	42,682,398	3,419,578	100.7	93.2
比較増減	△ 5,523,000	△ 4,746,198	△ 2,465,877	△ 2,280,321	2.0	6.7
増減率	△ 12.1	△ 10.3	△ 5.8	△ 66.7	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	16,253,000	17,378,382	17,378,382	0	0	100.0
使用料及び手数料	68,000	27,000	27,000	0	0	100.0
繰　入　金	19,353,000	19,353,000	19,353,000	0	0	100.0
繰　越　金	3,419,000	3,419,578	3,419,578	0	0	100.0
諸　収　入	1,177,000	1,177,818	1,177,818	0	0	100.0
合　　計	40,270,000	41,355,778	41,355,778	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

①　診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して 21.3%の減となっている。

②　使用料及び手数料は、診断書手数料である。

③　繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較して 2.9%の減となっている。

④　諸収入は、前年度の診療所業務委託料精算金である。

（2）歳　出

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	536,000	483,060	0	52,940	90.1
医　業　費	39,734,000	39,733,461	0	539	99.9
合　　計	40,270,000	40,216,521	0	53,479	99.9

主な内容は、次のとおりである。

①　総務費は、診療所機械警備業務などの委託料 385,860円である。

②　医業費は、診療所業務委託料である。

公設総合地方卸売市場特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	11,750,000	11,768,003	9,747,346	2,020,657	100.2	83.0
30年度	8,984,000	8,937,738	7,355,367	1,582,371	99.5	81.9
比較増減	2,766,000	2,830,265	2,391,979	438,286	0.7	1.1
増減率	30.8	31.7	32.5	27.7	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	4,988,000	5,005,959	5,005,959	0	0	100.0
国庫支出金	868,000	868,000	868,000	0	0	100.0
財産収入	33,000	33,231	33,231	0	0	100.0
繰入金	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0	0	100.0
繰越金	1,582,000	1,582,371	1,582,371	0	0	100.0
諸収入	1,000	442	442	0	0	100.0
合　　計	11,750,000	11,768,003	11,768,003	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

① 使用料及び手数料は、売上使用料 2,304,361円、施設使用料 2,700,108円である。

② 国庫支出金は、公設総合地方卸売市場耐震改修工事実施設計業務に係る社会資本整備総合交付金である。

③ 財産収入は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金の預金利子収入である。

④ 繰入金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金繰入金である。

⑤ 諸収入は、預金利子収入である。

（2）歳 出

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
卸売市場費	9,133,000	8,131,744	0	1,001,256	89.0
諸支出金	1,617,000	1,615,602	0	1,398	99.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　　計	11,750,000	9,747,346	0	2,002,654	83.0

主な内容は、次のとおりである。

① 卸売市場費は、冷蔵庫冷凍庫用冷媒R 22フロン購入等の消耗品費 756,501円、耐震補強実施設計業務委託料 2,808,000円、施設維持管理委託料 1,909,884円である。

② 諸支出金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金積立金である。

3 業務実績

（単位:円、%）

区分	青果物		水産物		合計	
	取扱金額	対前年度増減率	取扱金額	対前年度増減率	取扱金額	対前年度増減率
元年度	1,051,989,092	△ 2.2	2,020,502,403	△ 6.0	3,072,491,495	△ 4.7
30年度	1,075,562,587	△ 7.2	2,149,354,271	△ 8.9	3,224,916,858	△ 8.3
29年度	1,158,828,823	△ 6.1	2,359,369,438	△ 1.4	3,518,198,261	△ 3.0
28年度	1,234,343,589	2.3	2,392,704,784	△ 1.5	3,627,048,373	△ 0.2
27年度	1,206,420,048	3.0	2,428,854,656	0.8	3,635,274,704	1.5

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	438,682,000	439,133,867	435,149,520	3,984,347	100.1	99.2
30年度	418,432,000	417,491,953	416,720,043	771,910	99.8	99.6
比較増減	20,250,000	21,641,914	18,429,477	3,212,437	0.3	△ 0.4
増減率	4.8	5.2	4.4	416.2	－	－

2 歳入予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	401,000	400,000	400,000	0	0	100.0
使用料及び手数料	86,696,000	88,097,747	87,150,134	0	947,613	98.9
財　産　収　入	6,000	5,314	5,314	0	0	100.0
繰　　入　　金	267,607,000	267,606,389	267,606,389	0	0	100.0
繰　　越　　金	771,000	771,910	771,910	0	0	100.0
諸　　収　　入	1,000	120	120	0	0	100.0
市　　債	80,700,000	80,700,000	80,700,000	0	0	100.0
県　支　出　金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0
合　　計	438,682,000	440,081,480	439,133,867	0	947,613	99.8

主な内容は、次のとおりである。

① 分担金及び負担金は、前年度と比較して 200,000円（ 100.0％)の増となっている。内容は農業集落排水事業受益者分担金である。

② 使用料及び手数料は、前年度と比較して 361,859円（ 0.4％）の減となっている。農業集落排水使用料が前年度と比較して 360,459円（ 0.4％）の減、同収入未済額が 27,647円（ 3.0％）の増となっている。

③ 繰入金は、一般会計繰入金 253,972,000円、農業集落排水事業債償還基金繰入金 13,634,389円である。

④ 市債は、農業集落排水事業債である。

⑤ 県支出金は、農業集落排水事業費補助金である。

３ 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の推移

受益者分担金及び排水使用料の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						分担金使用料	一般市税
分担金	元年度	400,000	400,000	0	0	100.0	96.7
	30年度	200,000	200,000	0	0	100.0	96.1
	29年度	400,000	400,000	0	0	100.0	95.5
	28年度	2,180,710	400,000	1,780,710	0	18.3	95.0
	27年度	2,525,720	745,010	0	1,780,710	29.5	94.2
使用料	元年度	88,075,267	87,127,654	0	947,613	98.9	96.7
	30年度	88,408,079	87,488,113	0	919,966	99.0	96.1
	29年度	90,096,173	89,004,558	0	1,091,615	98.8	95.5
	28年度	89,916,319	88,618,500	133,835	1,163,984	98.6	95.0
	27年度	90,683,549	88,984,336	442,134	1,257,079	98.1	94.2

４ 歳出予算の執行状況

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水費	133,929,000	130,398,332	0	3,530,668	97.4
基金積立金	6,000	5,314	0	686	88.6
公債費	304,747,000	304,745,874	0	1,126	99.9
合計	438,682,000	435,149,520	0	3,532,480	99.2

主な内容は、次のとおりである。

① 農業集落排水費は、光熱水費 28,179,861円、農業集落排水処理施設の施設維持管理委託料 69,271,139円である。

② 公債費は、農業集落排水事業債の元利償還金である。

③ 予算の流用は 2件、403,590円で、手数料及び原材料費の不足によるものである。

④ 歳出予算の不用額は 3,532,480円で、農業集落排水費の光熱水費や委託料、工事請負費などの支出が見込みを下回ったことなどによるものである。

5 業務実績

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)	平成30年度全国平均
農業集落排水事業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	70,902	71,944	△ 1,042	△ 1.4	56,028
	全体計画人口 (人) (b)	14,148	14,148	0	0.0	5,248
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	7,227	7,419	△ 192	△ 2.6	3,106
	年度末水洗化人口 (人) (d)	6,141	6,316	△ 175	△ 2.8	2,645
	普及率 (%) (c)/(a)×100	10.2	10.3	△ 0.1	−	5.5
	水洗化率 (%) (d)/(c)×100	85.0	85.1	△ 0.1	−	85.2
	総処理水量 (㎥) (e)	581,754	588,916	△ 7,162	△ 1.2	282,060
	有収水量 (㎥) (f)	501,612	508,156	△ 6,544	△ 1.3	258,655
	有収率 (%) (f)/(e)×100	86.22	86.29	△ 0.07	−	91.70

(注) 「平成 30年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による法非適用企業(地方公営企業法の規定を適用していない事業)のうち、農業集落排水事業 738事業の平均値である。

温泉開発特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	16,982,000	17,424,247	16,299,315	1,124,932	102.6	96.0
30年度	24,722,000	26,424,456	23,873,549	2,550,907	106.9	96.6
比較増減	△ 7,740,000	△ 9,000,209	△ 7,574,234	△ 1,425,975	△ 4.3	△ 0.6
増減率	△ 31.3	△ 34.1	△ 31.7	△ 55.9	－	－

2 歳入予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
温泉事業収入	10,402,000	12,670,421	10,836,982	0	1,833,439	85.5
繰　入　金	4,026,000	4,026,000	4,026,000	0	0	100.0
繰　越　金	2,550,000	2,550,907	2,550,907	0	0	100.0
諸　収　入	4,000	10,358	10,358	0	0	100.0
合　　計	16,982,000	19,257,686	17,424,247	0	1,833,439	90.5

主な内容は、次のとおりである。

① 温泉事業収入は、大滝温泉使用料の減や工事費受給希望者負担金の減により前年度と比較して 6.8％の減となっている。また、収入未済額は、前年度と比較して 17.3％の減となっている。

② 繰入金は、一般会計繰入金 1,686,000円、観光施設等整備基金繰入金 2,340,000円である。

③ 諸収入は、預金利子、温泉使用料の督促手数料、雇用保険料納付金である。

3 温泉使用料の推移

大滝温泉使用料、雪沢温泉等使用料合計の推移は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					温泉使用料	一般市税
元年度	12,670,421	10,836,982	0	1,833,439	85.5	96.7
現年度分	10,453,703	9,502,775	0	950,928	90.9	99.5
滞納繰越分	2,216,718	1,334,207	0	882,511	60.2	15.9
30年度	14,468,677	11,165,985	1,085,974	2,216,718	77.2	96.1
現年度分	10,642,972	9,830,922	0	812,050	92.4	99.5
滞納繰越分	3,825,705	1,335,063	1,085,974	1,404,668	34.9	14.4
29年度	13,459,133	9,633,428	0	3,825,705	71.6	95.5
28年度	12,500,746	9,612,317	0	2,888,429	76.9	95.0
27年度	12,262,653	11,090,982	0	1,171,671	90.4	94.2

4 歳出予算の執行状況

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
温泉審議委員会費	140,000	0	0	140,000	0.0
温　泉　経　営　費	16,379,286	16,299,315	0	79,971	99.5
予　　備　　費	462,714	0	0	462,714	0.0
合　　計	16,982,000	16,299,315	0	682,685	96.0

主な内容は、次のとおりである。

① 温泉経営費では、大滝温泉及び雪沢温泉等維持管理費の光熱水費等の需用費 8,046,871円、施設維持管理業務等の委託料 7,133,790円である。

② 予算の流用は 5件、510,945円で、温泉施設の修繕料及び光熱水費などの不足によるものである。

③ 予備費の充用は、3月分電気料の支払いのため 1件、37,286円となっている。

奨学資金特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	20,631,000	22,014,744	20,607,169	1,407,575	106.7	99.9
30年度	20,743,000	21,620,096	20,551,391	1,068,705	104.2	99.1
比較増減	△ 112,000	394,648	55,778	338,870	2.5	0.8
増減率	△ 0.5	1.8	0.3	31.7	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
返　済　金	15,550,000	21,191,200	16,926,200	0	4,265,000	79.9
財 産 収 入	13,000	13,529	13,529	0	0	100.0
繰　入　金	3,999,000	3,999,000	3,999,000	0	0	100.0
繰　越　金	1,068,000	1,068,705	1,068,705	0	0	100.0
諸　収　入	1,000	7,310	7,310	0	0	100.0
合　　計	20,631,000	26,279,744	22,014,744	0	4,265,000	83.8

主な内容は、次のとおりである。

① 返済金は、前年度と比較して 1.0％の減となっている。また、収入未済額は、前年度と比較して 3.6％の減となっている。

② 財産収入は、医学生奨学基金の利子収入である。

③ 繰入金は、医学生奨学基金繰入金である。

④ 諸収入は、返済金の督促に係る費用負担分である。

（2）歳 出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
奨　学　資　金	12,788,000	12,764,705	0	23,295	99.8
公　　債　　費	7,843,000	7,842,464	0	536	99.9
合　　計	20,631,000	20,607,169	0	23,831	99.9

主な内容は、次のとおりである。

① 奨学資金は、奨学資金貸付金 12,680,000円、医学生奨学基金積立金 13,529円である。

② 公債費は、医学生奨学基金債の元利償還金である。

3 奨学資金の貸付状況

（単位：円）

区　　分	30年度末現在高	元年度貸付高	元年度償還高	元年度末現在高
奨　学　資　金	86,881,200	12,680,000	16,767,200	82,794,000

本年度末の貸付現在高は、前年度末残高 86,881,200円に、本年度貸付高 12,680,000円を加え、本年度償還高 16,767,200円を差し引いた 82,794,000円である。

また、本年度の貸付者は 26人で、このうち本年度からの新規貸付者は 9人（大学生等 9人、医学生 0人）である。

都市計画事業特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	848,294,000	713,386,926	710,666,393	2,720,533	84.1	83.8
30年度	881,354,804	844,700,015	842,147,973	2,552,042	95.8	95.6
比較増減	△ 33,060,804	△ 131,313,089	△ 131,481,580	168,491	△ 11.7	△ 11.8
増減率	△ 3.8	△ 15.5	△ 15.6	6.6	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	209,000	207,280	207,280	0	0	100.0
国庫支出金	224,791,000	224,791,000	155,766,000	0	69,025,000	69.3
県支出金	57,088,000	57,088,000	57,088,000	0	0	100.0
繰入金	335,053,000	335,050,027	331,693,916	0	3,356,111	99.0
繰越金	2,552,000	2,552,042	2,552,042	0	0	100.0
諸収入	1,000	79,688	79,688	0	0	100.0
市債	228,600,000	166,000,000	166,000,000	0	0	100.0
合　　計	848,294,000	785,768,037	713,386,926	0	72,381,111	90.8

主な内容は、次のとおりである。

① 使用料及び手数料は、行政財産使用料である。

② 国庫支出金は、土地区画整理事業費補助金で、内容は社会資本整備総合交付金である。

③ 県支出金は、公共団体施行土地区画整理事業補助金である。

④ 繰入金は、一般会計繰入金である。

⑤ 市債は、土地区画整理事業債で、前年度と比較して 24.1％の減となっている。

⑥　国庫支出金、繰入金の収入未済額は合計 72,381,111円で、これは翌年度へ繰り越した御成町南地区土地区画整理事業に係る未収入特定財源である。

（2）歳 出

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市計画事業費	574,778,000	437,152,351	134,981,111	2,644,538	76.1
公　債　費	273,516,000	273,514,042	0	1,958	99.9
合　　計	848,294,000	710,666,393	134,981,111	2,646,496	83.8

主な内容は、次のとおりである。

①　都市計画事業費のうち 432,223,971円が御成町南地区土地区画整理事業費で、職員人件費（給料、職員手当等、共済費）41,888,873円、補償調査・算定業務等委託料 7,980,380円、道路改築等工事費 35,131,100円、移転補償費（現年、繰越明許）338,357,223円である。

②　公債費は、都市計画事業に係る借入金の元利償還金である。

③　翌年度への繰越額は繰越明許費繰越額 134,981,111円で、これは御成町南地区土地区画整理事業分である。

④　平成 30年度からの繰越明許費繰越額は 36,488,000円で、支出済額は 36,487,874円である。内容は次のとおりである。

○御成町南地区土地区画整理事業費　　・移転補償費　　36,487,874円

⑤　予算の流用は 1件、2,729,525円で、御成町南地区土地区画整理事業における公有財産購入費の不足によるものである。

土地取得特別会計

1 決算の概要

（単位：円、％、ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	15,000	11,807	11,806	1	78.7	78.7
30年度	13,000	9,919	9,919	0	76.3	76.3
比較増減	2,000	1,888	1,887	1	2.4	2.4
増減率	15.4	19.0	19.0	皆増	－	－

2 予算の執行状況

（1）歳　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	13,000	11,806	11,806	0	0	100.0
繰　　越　　金	1,000	0	0	0	0	－
諸　　収　　入	1,000	1	1	0	0	100.0
合　　計	15,000	11,807	11,807	0	0	100.0

①　財産収入は、土地開発基金の利子収入である。

②　諸収入は、預金利子である。

（2）歳　出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土　地　取　得　費	3,000	0	0	3,000	0.0
諸　　支　　出　　金	12,000	11,806	0	194	98.4
合　　計	15,000	11,806	0	3,194	78.7

諸支出金は、土地開発基金積立金である。

財産区特別会計（7財産区勘定）

1 決算の概要

（単位：円、％）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
上川沿	419,000	415,410	289,287	126,123	99.1	69.0
下川沿	40,000	36,029	20,189	15,840	90.1	50.5
片　山	15,130,000	15,128,828	14,944,908	183,920	99.9	98.8
川　口	2,672,000	2,671,187	2,569,049	102,138	99.9	96.1
餅　田	1,703,000	1,700,933	1,636,040	64,893	99.9	96.1
立　花	3,466,000	3,464,745	3,366,331	98,414	99.9	97.1
山　瀬	4,158,000	4,158,780	4,111,780	47,000	100.0	98.9
計	27,588,000	27,575,912	26,937,584	638,328	99.9	97.6

2 予算の執行状況

（単位：円）

区　分		上川沿	下川沿	片　山	川　口	餅　田	立　花	山　瀬
収入済額	財産収入	1,349	184	14,930,230	1,625,389	1,301,591	2,311,420	2,781,107
	繰入金	303,000	20,000	0	945,000	270,000	1,003,000	1,347,000
	繰越金	111,000	15,840	198,180	100,658	129,180	150,180	30,599
	諸収入	61	5	418	140	162	145	74
	計	415,410	36,029	15,128,828	2,671,187	1,700,933	3,464,745	4,158,780
支出済額	管理会費	176,877	0	－	－	－	－	0
	総務費	112,410	20,189	4,744,908	929,049	1,136,040	1,116,331	2,811,780
	繰出金	－	－	10,200,000	1,640,000	500,000	2,250,000	1,300,000
	予備費	0	0	0	0	0	0	0
	計	289,287	20,189	14,944,908	2,569,049	1,636,040	3,366,331	4,111,780
歳入歳出差引額		126,123	15,840	183,920	102,138	64,893	98,414	47,000

各財産区勘定の収入済額、支出済額の主な内容は、次のとおりである。

上川沿財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	303,000円		
○支出済額	・財産区管理委員報酬	176,877円	・財政調整基金積立金	112,410円

下川沿財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	20,000円		
○支出済額	・財政調整基金積立金	16,029円	・市有林監視人傷害保険料	4,160円

片山財産区

○収入済額	・土地貸地料	13,337,833円	・土地売払収入	576,420円
	・土砂売払収入	981,158円		
○支出済額	・財政調整基金積立金	4,730,328円	・一般会計繰出金 （公益事業交付金・事務費分）	10,200,000円

川口財産区

○収入済額	・土砂売払収入	925,063円	・財政調整基金繰入金	945,000円
○支出済額	・財政調整基金積立金	929,049円	・一般会計繰出金 （公益事業交付金分）	1,640,000円

餅田財産区

○収入済額	・土地貸地料	317,806円	・土砂売払収入	981,158円
○支出済額	・財政調整基金積立金	1,121,460円	・一般会計繰出金 （公益事業交付金分）	500,000円

立花財産区

○収入済額	・土地貸地料	1,206,769円	・土砂売払収入	981,158円
	・財政調整基金繰入金	1,003,000円		
○支出済額	・財政調整基金積立金	1,113,129円	・一般会計繰出金 （公益事業交付金分）	2,250,000円

山瀬財産区

○収入済額	・立木売払収入	2,777,500円	・財政調整基金繰入金	1,347,000円
○支出済額	・財政調整基金積立金	2,811,780円	・一般会計繰出金 （公益事業交付金分）	1,300,000円

決　算　附　属　書　類

基　金　の　運　用　状　況

む　　す　　び

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

各会計の過去 5か年の実質収支額の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計		1,691,125	1,209,990	1,643,419	1,123,381	1,752,952
特別会計	国民健康保険	335,588	282,931	456,736	202,671	189,382
	後期高齢者医療	198	925	2,081	1,357	728
	介護保険	355,883	508,351	420,102	511,185	339,121
	介護サービス事業	0	0	0	0	0
	戸別浄化槽整備事業	555	344	572	493	718
	小規模水道等事業	4	382	103	43	217
	休日夜間急患センター	2,732	2,891	2,752	4,317	5,561
	田代診療所事業	2,555	764	2,483	3,419	1,139
	公設総合地方卸売市場	1,228	1,434	1,284	1,582	2,020
	農業集落排水事業	6,426	4,344	4,953	771	3,984
	温泉開発	1,247	6	620	2,550	1,124
	奨学資金	2,104	992	911	1,068	1,407
	都市計画事業	485	1,898	1,009	2,552	2,720
	土地取得	0	0	0	0	0
	財産区（上川沿財産区勘定）	111	111	111	111	126
	財産区（下川沿財産区勘定）	15	16	15	15	15
	財産区（片山財産区勘定）	255	233	259	198	183
	財産区（川口財産区勘定）	134	100	45	100	102
	財産区（餅田財産区勘定）	110	74	48	129	64
	財産区（立花財産区勘定）	83	96	69	150	98
	財産区（山瀬財産区勘定）	48	47	88	30	47
	計	709,761	805,939	894,241	732,741	548,756
合計		2,400,886	2,015,929	2,537,660	1,856,122	2,301,708

（一部端数調整）

（1）一般会計

歳入歳出差引額 2,114,748千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 361,796千円を差し引いた実質収支額は 1,752,952千円である。

（2）特別会計

歳入歳出差引額は 548,756千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も 548,756千円である。

2 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、定額運用基金以外の積立基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度中増減高、決算年度末現在高を照合したところ、その計数は正確であると認められた。

財産の決算年度末現在高

区分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地	行政財産	㎡	5,340,144.20	38,257.20	5,378,401.40
		普通財産	㎡	43,227,687.11	△ 56,327.96	43,171,359.15
		計	㎡	48,567,831.31	△ 18,070.76	48,549,760.55
		財産区普通財産	㎡	3,824,578.09	△ 8,868.00	3,815,710.09
	建物	行政財産	㎡	423,501.25	△ 3,589.36	419,911.89
		普通財産	㎡	30,327.56	△ 9,389.90	20,937.66
		計	㎡	453,828.81	△ 12,979.26	440,849.55
	山林	面積（土地・普通財産の再掲、保安林含む。）	㎡	23,026,267.53	0.00	23,026,267.53
		立木（推定蓄積量）	㎥	385,131	7,056	392,187
	財産区山林	面積	㎡	3,141,030.00	0.00	3,141,030.00
		立木（推定蓄積量）	㎥	98,944	△ 813	98,131
	物権	地上権	㎡	2,624.25	0.00	2,624.25
		温泉権	件	11	0	11
	無体財産権		件	3	0	3
	有価証券		千円	38,470	0	38,470
	出資による権利		千円	257,146	0	257,146
物品（取得価格 50万円以上）			点	1,237	74	1,311
債権			千円	753,210	△ 67,615	685,595
積立基金	不動産	土地	㎡	2,192,512.99	0.00	2,192,512.99
		立木（推定蓄積量）	㎥	163,835	3,720	167,555
	有価証券		千円	2,810,647	0	2,810,647
	定期預金		千円	0	0	0
	現金		千円	8,350,732	△ 368,242	7,982,490
	債権		千円	0	0	0

（1）公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 48,549,760.55㎡で、前年度と比較して 18,070.76㎡の減となっている。これは、旧雪沢小学校の学校用地を売却したことなどによるものである。

建物の決算年度末現在高は 440,849.55㎡で、前年度と比較して 12,979.26㎡の減となっている。これは、旧正札竹村ビル本館棟及び大館市民体育館の解体・撤去、並びに旧雪沢小学校の売却などによるものである。

財産区の土地の決算年度末現在高は 3,815,710.09㎡で、前年度と比較して 8,868.00㎡の減となっている。これは、片山財産区の原野を売却したことによるものである。

② 山　林

山林面積（保安林を含む。）の決算年度末現在高は 23,026,267.53㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は 392,187㎥で、前年度と比較して 7,056㎥の増となっている。

財産区の山林面積の決算年度末現在高は 3,141,030㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は 98,131㎥で、前年度と比較して 813㎥の減となっている。

③ 物　権

物権の決算年度末現在高は、地上権 2件、2,624.25㎡及び温泉権 11件である。

④ 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は、商標権 3件である。

⑤ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 38,470千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、株式会社県北環境保全センター出資金 6,600千円、大館能代空港ターミナルビル株式会社出資金 27,100千円である。

⑥ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 257,146千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、秋田県信用保証協会出捐金 90,436千円、一般財団法人大館市文教振興事業団出捐金 30,000千円である。

（2）物　品

1件 50万円以上の物品の決算年度末現在高は 280品目、1,311点である。

（3）債　権

債権の決算年度末現在高は 685,595千円で、前年度と比較して 67,615千円減少している。これは、本年度貸付額と本年度償還額との差であり、本年度に発生した債権は、奨学資金貸付金 12,680千円である。また、年度末現在高の主な内容は、奨学資金貸付金 82,794千円、大館市地域総合整備資金貸付金 599,451千円である。

（4）積立基金

定額の資金を運用する基金を除く、財政調整基金等の 32の積立基金の決算年度末現在高は、土地 2,192,512.99㎡、立木 167,555㎥、有価証券 2,810,647千円、現金 7,982,490千円である。前年度と比較すると、立木が 3,720㎥の増、現金が 368,242千円の減となっている。

基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

1 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資 3,000,000円で運用されている。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	2,185,422	230,549	2,415,971
物　　品	814,578	△ 230,549	584,029

（1）現金の収支

本年度の総収入額は 4,491,859円で、これは各課等への用品交付代金 2,306,437円、繰越現金 2,185,422円である。また、総支出額は 2,075,888円で、用品購入代金 2,012,236円及び在庫物品棚卸の結果生じた剰余金 63,652円を一般会計歳入に繰り入れたものである。よって、期末現在高は収支差引額の 2,415,971円である。

（2）在庫物品の受払

物品の総受入額は 2,826,814円で、これは本年度受入額 2,012,236円及び繰越額 814,578円である。また、総払出額は 2,306,437円で、受払差引額は 520,377円であるが、棚卸の結果、在庫物品評価額は 584,029円である。

2 特別導入事業貸付牛購入基金

本基金は、高齢者等による肉用牛の飼育を促進することにより肉牛資源を確保し、高齢者等の福祉向上に資するとともに、貸付牛の適正かつ効果的購入を図るため設置されたもので、原資（期首）9,758,904円で運用されている。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	6,012,034	1,798,217	7,810,251
債 権（貸 付 牛）	3,746,870	△ 1,796,870	1,950,000

（1）現金の収支

本年度の総収入額は 8,310,251円で、これは繰越現金 6,012,034円、基金償還金（現金納付牛）2,296,870円、預金利子 1,347円である。支出額は、本年度新規貸付牛 1頭購入分 500,000円で、期末現金現在高は 7,810,251円となっている。

（2）貸付牛の状況

本年度の期首貸付現在高は 8頭、3,746,870円で、新たに 1頭分 500,000円の貸付があり、5頭分 2,296,870円の譲渡があったため、期末貸付現在高は 4頭、1,950,000円となっている。

3 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

（単位：円、㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	64,308,684	11,142,805	75,451,489
債　　権	743,235,054	△ 11,111,000	732,124,054
土　　地	15,658.87	0.00	15,658.87

（1）現金の収支

本年度の総収入額は 75,451,489円で、繰越現金 64,308,684円、一般会計からの繰戻金 11,130,999円、預金利子 11,806円を積み立てている。支出額はないため、期末現在高は 75,451,489円である。

（2）債　権

本年度の期首現在高は 743,235,054円で、一般会計から平成 25年度繰替運用分元金 11,111,000円が償還されたため、期末現在高は 732,124,054円である。

（3）土地の状況

本年度は、年度中の増減がなく、期末台帳面積は 15,658.87㎡である。

4 看護師奨学基金

本基金は、将来、大館市立病院の看護師として勤務しようとする者に対し、奨学金を貸与することにより、その者の修学を容易にし、大館市立病院看護師の継続的かつ安定的な確保を図るため、その奨学金の原資に充てることを目的に、原資（期首）80,131,528円で運用されている。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	66,831,528	△ 886,950	65,944,578
債 権（ 貸 付 金 ）	13,300,000	900,000	14,200,000

（1）現金の収支

本年度の総収入額は 70,644,578円で、これは繰越現金 66,831,528円、返済金 3,800,000円、預金利子 13,050円である。支出額は、貸付金 4,700,000円で、期末現在高は 65,944,578円である。

（2）貸付金の状況

本年度の貸付金は、7件 4,700,000円、返済金は 6件 3,800,000円であり、年度末の貸付金残高は 22件 14,200,000円である。

む　す　び

令和元年度大館市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の結果を総括すると、次のとおりである。

（決算総額）

本年度の一般会計と 15 特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比 1.1％減の 595 億 1,731 万円、歳出は前年度比 0.9％減の 568 億 5,379 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 26 億 6,352 万円で、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 23 億 172 万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 4,559 万円の黒字となっている。

（一般会計決算の状況）

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 0.7％減の 388 億 7,508 万円、歳出が 0.9％減の 367 億 6,033 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 21 億 1,475 万円で、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 17 億 5,295 万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6 億 2,957 万円の黒字、さらに財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は 6 億 2,817 万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の財源構成をみると、自主財源と依存財源の比率は 38.3 対 61.7 で、自主財源が前年度と比較して 0.8 ﾎﾟｲﾝﾄの増となっている。本年度の自主財源は 148 億 8,993 万円で、前年度と比較して 2 億 2,376 万円の増となっている。これは、市民税や固定資産税などの市税及び前年度からの繰越金が増加したことなどによるものである。また、依存財源は 239 億 8,515 万円で、前年度と比較して 5 億 176 万円の減となっている。これは、地方特例交付金、県支出金が増加したものの、地方消費税交付金、市債が減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費では物件費が前年度比 8.3％、4 億 2,130 万円の増、扶助費が 3.6％、2 億 3,759 万円の増、維持補修費が除排雪関連経費の減少などにより 30.5％、2 億 6,622 万円の減、貸付金が地域総合整備資金貸付金の減少により 37.5％、3 億円の減となっている。これにより、消費的経費全体では前年度比 0.3％、6,894 万円増の 235 億 5,882 万円となっている。また、普通建設事業費及び災害復旧事業費の投資的経費は、前年度比 1.3％、6,293 万円減の 46 億 6,183 万円、公債費は前年度比 0.4％、1,075 万円増の 29 億 7,027 万円、繰出金は前年度比 1.1％、4,390 万円増の 39 億 8,127 万円、積立金は前年度比 20.4％、4 億 782 万円減の 15 億 8,814 万円となっている。

（特別会計決算の状況）

15 特別会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 1.7%減の 206 億 4,223 万円、歳出は 0.9%減の 200 億 9,346 万円となっている。この結果、形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき金額を差し引いた実質収支は 5 億 4,877 万円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 8,398 万円の赤字となっている。

（市債現在高の状況）

一般会計と特別会計を合わせた令和元年度末の市債残高は、前年度比 1.1%、3 億 7,544 万円減の 342 億 3,733 万円となっており、市民 1 人当たりの市債現在高は 48 万円となっている。また、臨時財政対策債を除いた市債残高は 194 億 6,254 万円となっている。ちなみに、水道、病院等の公営企業会計を含む全会計の市債残高は、前年度比 1.4%、9 億 1,521 万円減の 649 億 9,155 万円となっている。

（普通会計における財政指標）

普通会計における本年度の主な財政指標については、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は、前年度より 0.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上がって 91.7%となっている。地方公共団体の財政力を判断するための指数である財政力指数は前年度と同じ 0.42 となっており、財政的に依然厳しい状況にある。実質収支比率は 8.2%で前年度を 2.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。公営企業会計等を含む自治体全体としての公債費負担割合を示す実質公債費比率は前年度と同じ 8.5%となっている。この実質公債費比率は、財政健全化法の健全化判断比率の一指標となっており、今後とも、中・長期的視点に立った計画的な事業の執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に努められたい。

（未収金の状況）

市税の現年度分の収入率は前年度と同率の 99.5%、国民健康保険税は前年度比 0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増の 97.7%と引き続き高い収入率を維持している。

また、市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額は前年度比 16.0%、8,034 万円減の 4 億 2,033 万円で、一般会計及び特別会計の税外諸収入の収入未済額（未収入特定財源を除く）は 22.8%、1,893 万円減の 6,418 万円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた未収金の総額は 4 億 8,451 万円となり、特別滞納対策室との連携による効果等もあり年々減少してきている。引き続き、長期滞納者への対策など、滞納実態に即したきめ細かな収納対策により、未収債権の縮減に努められたい。

（基金の運用状況）

定額運用基金である用品調達基金等の 4 基金については、適正な運用が行われていると認められた。

以上が令和元年度大館市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の結果である。

大館市では、「第 6 次大館市行財政改革大綱」（平成 28 年度～令和元年度）に基づき、持続可能な行財政基盤の確立と将来負担の抑制のため、歳入の確保と歳出の削減や行政の効率化などに取り組み、行財政改革大綱に掲げた項目の達成状況を 72.2%、行革効果額を 13 億 9,396 万円と総括しており、歳入の確保ではふるさと納税の推進など、歳出の削減では新電力の導入などで一定の効果を上げているものと評価できる。

今後も、新たに策定した「第 2 次新大館市総合計画　後期基本計画」、「第 2 期大館市総合戦略」に定める施策や事業の推進、本庁舎建設事業、御成町南地区土地区画整理事業、大館駅周辺整備事業など多くの事業を抱える中で、歳入においては、税制改正による法人市民税の減少に加え、新型コロナウィルス感染症による経済の停滞により、自主財源の根幹をなす市税収入の減少が見込まれ、また、歳出においても、新型コロナウィルス感染症による感染防止対策や経済対策に要する費用の増加などが見込まれており、さらに厳しい財政運営となることが予測される。各種事業については、計画内容を精査し、より効率的・効果的に事業を推進されたい。

また、公共施設については、「公共施設等総合管理計画」を策定し、施設の適正配置、適正管理を推進しているが、健全な財政運営を維持していく上で行政のスリム化は避けては通れない課題であり、将来的な維持管理費の縮減のため、さらなる見直しを図られたい。

今後とも、行財政改革を強力に推進するとともに、財政の健全性を確保しながら長期的な視点で施策を推進されるよう望むものである。